

令和6・7年度

家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成

～令和の時代における不易と流行～

全国高等学校長協会家庭部会
専門教育に関する調査研究委員会

目 次

I	研究主題の設定及び調査研究内容	1
1	研究テーマ	
2	研究の趣旨	
3	調査研究内容	
II	調査研究委員会活動	1
1	調査研究の期間	
2	調査研究委員会の構成	
3	調査研究委員会の主な活動	
III	調査研究	2
1	アンケート調査	
2	実践事例の収集	
3	追加調査	
	「高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る都道府県教育委員会等の事業」	
IV	まとめと提言	8
	〔資料〕	
1	アンケート依頼文書	
	令和6年度 専門教育に関する家庭科調査研究について（依頼）	9
2	執筆依頼文書	
	令和6年度 専門教育に関する調査研究に係る実践事例の原稿執筆について（依頼）	11
3	高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る都道府県教育委員会等の事業について（依頼）	12
【実践事例】		13
	テーマ「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成」	
	「実践事例」一覧	15

I 研究主題の設定及び調査研究内容

1 研究テーマ

「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成 ～令和の時代における不易と流行～」

2 研究の趣旨

今日、地球規模での気候変動による災害や深刻な環境問題に直面し、さらに戦争や紛争が続いている。また、わが国では、人口減少や少子高齢化に加え、国際化・情報化・科学技術が急速に進展し、将来の予測が困難な時代とされ、これからの時代をどのように生き抜くかが課題となっている。

これらを背景に、令和5年6月16日閣議決定した第4期教育振興基本計画（令和5～9年度）においては、「教育の不易と流行」を基盤に「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という2つのコンセプトが掲げられている。

さて、平成30年告示の高等学校学習指導要領では、専門教科「家庭」の目標のひとつに、「職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、生活の質の向上と社会の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う」とある。

一方、専門教育における家庭科では、従前から「専門的な知識と技術を身に付けた人間性豊かな人材の育成」「生活文化を伝承、創造する人材の育成」「起業家マインドをもった人材の育成」「将来のスペシャリストの育成」の4つの視点を重視して教育活動を行ってきている。

変化の激しい不確実性の時代においては、自らが社会の担い手となり、持続可能な社会を維持・発展させていく人材の育成がより一層求められている。

そこで、家庭に関する学科設置校における「*持続可能な社会の創り手を育成する教育活動」についての意識と実践についてアンケート調査を行い、現状と課題についてまとめ、不易と流行を踏まえた家庭科教育の更なる充実・振興に資することをねらいとした。

*持続可能な社会づくり

[ESD(持続可能な開発のための教育)推進の手引(平成30年5月改訂文部科学省国際統括官付 日本ユネスコ国内委員会)より]

《持続可能な社会づくりの構成概念(例)》

I 多様性(いろいろある) II 相互性(関わり合っている) III 有限性(限りがある)
IV 公平性(一人一人大切に) V 連携性(力を合わせて) VI 責任性(責任を持って)

《持続可能な開発のための教育(ESD)視点に立った学習指導で重視する能力・態度(例)》

①批判的に考える力 ②未来像を予測して計画を立てる力 ③多面的・総合的に考える力
④コミュニケーションを行う力 ⑤他者と協力する力 ⑥つながりを尊重する態度 ⑦進んで参加する態度

3 調査研究内容

- (1) アンケート調査
- (2) 実践事例の収集
- (3) 追加調査

II 調査研究委員会活動

1 調査研究の期間

令和6、7年度の2年間

2 調査研究委員会の構成 ○印は委員長

令和6年度			令和7年度		
地主 佳子	山形市立商業高等学校		地主 佳子	山形市立商業高等学校	
池田 聡	茨城県立取手第二高等学校		箕輪 文子	茨城県立竜ヶ崎第二高等学校	
服部 修	埼玉県立秩父農工科学高等学校		中山 義治	埼玉県立秩父農工科学高等学校	
竹内 宏枝	長野県屋代南高等学校		竹内 宏枝	長野県屋代南高等学校	
有賀 洋之	愛知県立豊橋南高等学校		鈴木 真紀	愛知県立豊橋南高等学校	
○若松 明子	兵庫県立須磨東高等学校		○若松 明子	兵庫県立須磨東高等学校	

3 調査研究委員会の主な活動

令和6年度	令和7年度
[第1回] 令和6年7月16日(火) ・調査研究方針及びテーマの設定等	[第1回] 令和7年7月1日(火) ・年間研究計画 ・アンケート結果の分析
[第2回] 令和6年9月4日(水) ・研究内容及びアンケート調査内容等の検討	[第2回] 令和7年9月8日(月) ・アンケート結果の分析 ・追加調査の検討
[第3回] 令和6年11月22日(金) ・アンケート調査内容等の検討	[第3回] 令和7年10月7日(火) ・アンケート結果の分析 ・実践事例の確認
[第4回] 令和7年1月29日(水) ・実践事例執筆者の選定	[第4回] 令和7年12月15日(月) ・報告書の作成

Ⅲ 調査研究

1 アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

- ① 調査期間 令和6年11月25日～令和6年12月27日
- ② 調査対象校及び対象者

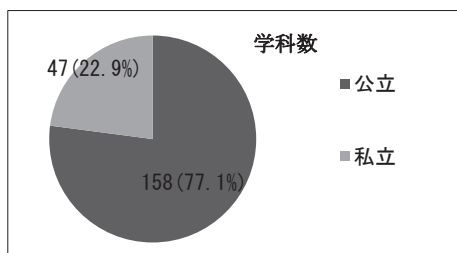
家庭部会会員校のうち家庭に関する学科を設置する高等学校226校の学科主任

回答校数 183校 (回答率 81.0%)、205学科 (複数学科設置校は学科ごとに回答)

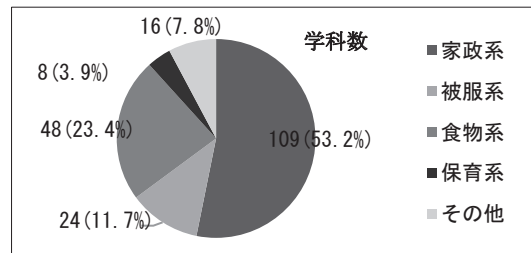
- ③ 調査内容 <資料1-1、1-2、1-3>参照 (p.9～10)

(2) アンケート調査の結果

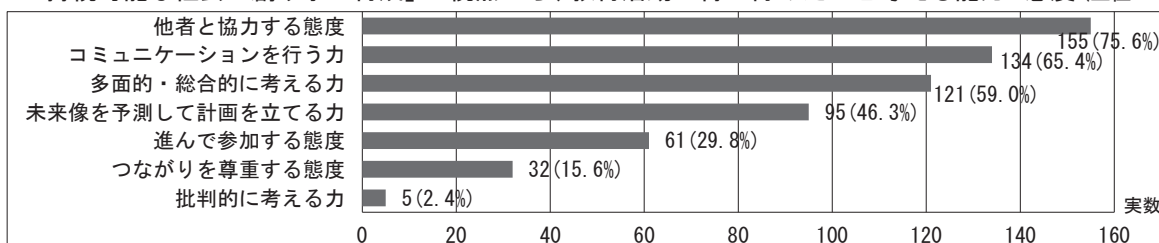
① 設置者



② 設置学科



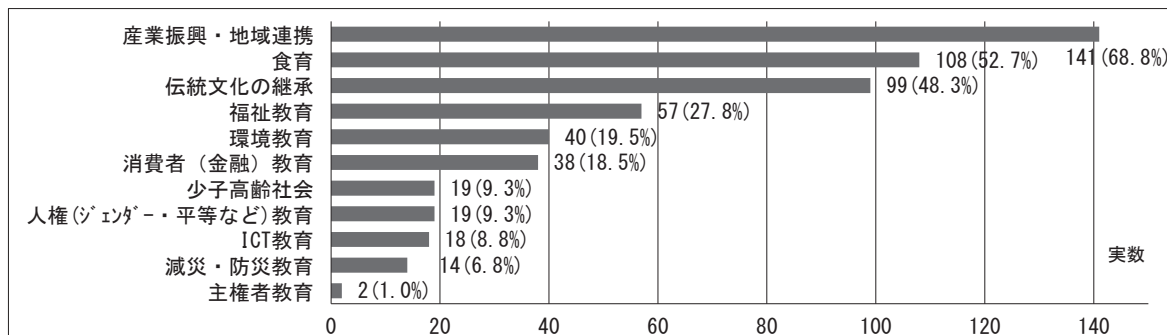
③ 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、教育活動で特に育みたいと考える能力・態度 (上位3つまで)



※選択肢は文部科学省「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引」より

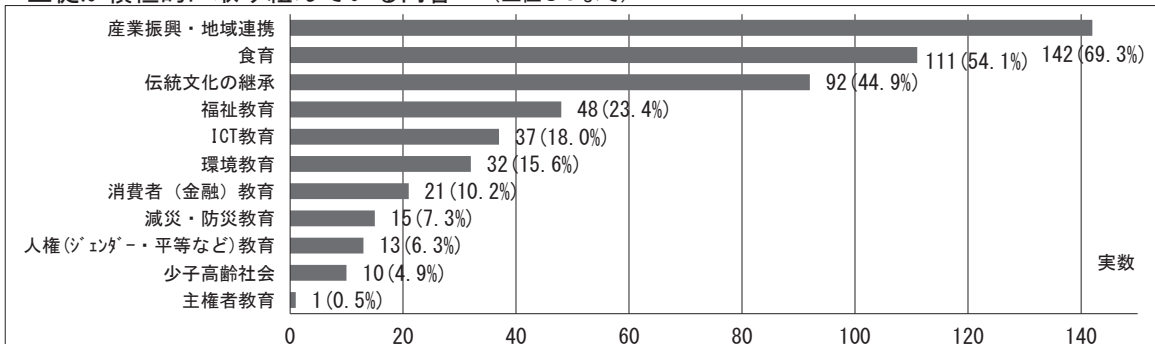
上位から順に、「他者と協力する態度」(75.6%)、「コミュニケーションを行う力」(65.4%)、「多面的・総合的に考える力」(59.0%)となっている。

④ 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、家庭科教育で特に力を入れて実践している内容 (上位3つまで)



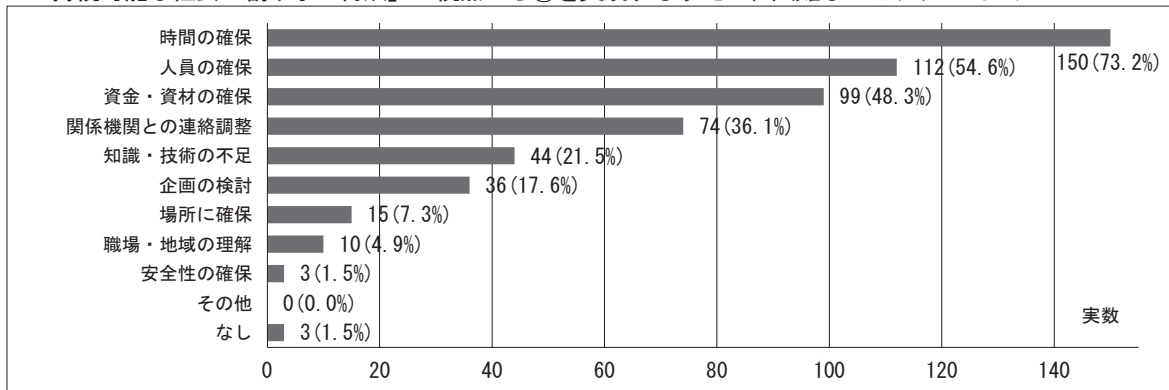
上位から順に、「産業振興・地域連携」(68.8%)、「食育」(52.7%)、「伝統文化の継承」(48.3%)であった。一方で、「少子高齢社会」(9.3%)、「人権(ジェンダー・平等など)教育」(9.3%)、「ICT教育」(8.8%)、「減災・防災教育」(6.8%)で10%に満たない。

⑤ 生徒が積極的に取り組んでいる内容 (上位3つまで)



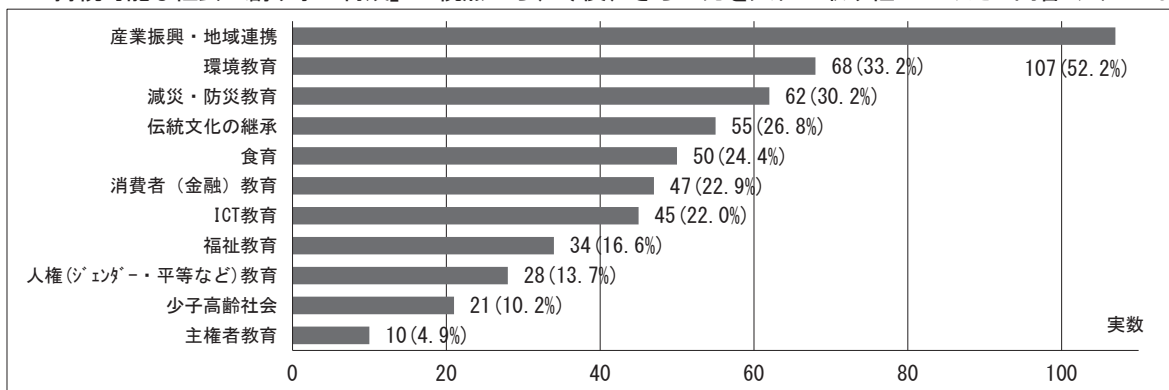
上位から順に、「産業振興・地域連携」(69.3%)、「食育」(54.1%)、「伝統文化の継承」(44.9%)であった。一方、「ICT教育」は18.0%であり、④の「家庭科教育で特に力を入れて実践している内容」の8.8%より高く、教員は生徒の積極的な取組を評価している。

⑥ 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から④を実践するうえで、困難なこと(上位3つまで)



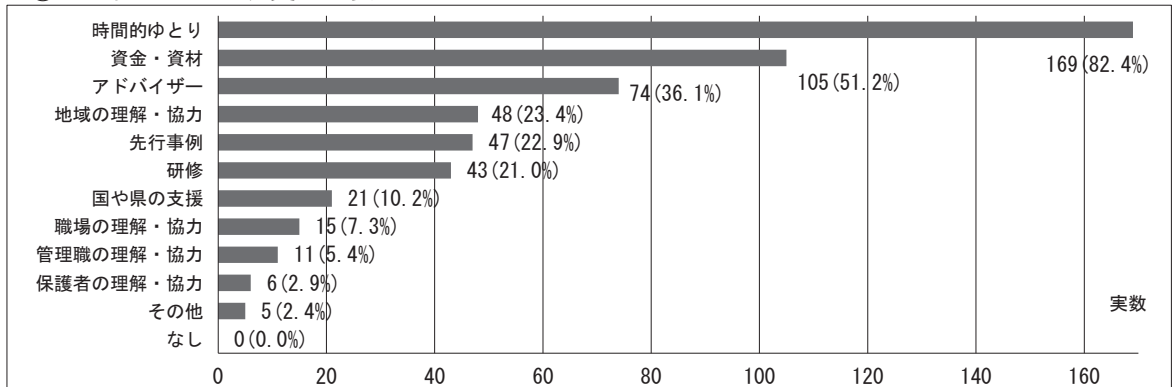
上位から順に、「時間の確保」(73.2%)、「人材の確保」(54.6%)、「資金・人材の確保」(48.3%)であった。

⑦ 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、今後、さらに力を入れて取り組んでみたい内容(上位3つまで)



上位から順に、「産業振興・地域連携」(52.2%)、「環境教育」(33.2%)、「減災・防災」(30.2%)であった。「環境教育」「減災・防災教育」は上位に挙げられている。

⑧ ⑦の取組に向けて、更に必要なこと(上位3つまで)



上位から順に、「時間的ゆとり」(82.4%)、「資金・資材」(51.2%)、「アドバイザー」(36.1%)、「地域の理解・協力」(23.4%)、「先行事例」(22.9%)、「研修」(21.0%)が挙げられており、他からの支援が求められている。

2 実践事例の収集<資料2-1、2-2>参照(p.11)

- (1) テーマ 「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成」
- (2) 方法 調査項目「持続可能な社会の創り手の育成」の視点での特色ある取組の自由記述をもとに選出した10校に執筆依頼

3 追加調査(産学官連携の支援に係る教育委員会等の事業の実施状況)<資料3-1、3-2>参照(p.12)

アンケート調査の結果、「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、「家庭科教育で特に力を入れて実践している内容」「今後、さらに力を入れて取り組んでみたい内容」のいずれにおいても、「産業振興・地域連携」が最も多かった。一方で、「実践するうえで困難と思われること」では、順に、「時間の確保」「人員の確保」「資金・資材の確保」「関係機関との連絡調整」が挙げられていた。さらに、「今後の取組で更に必要なこと」では、順に、「時間的ゆとり」「資金・資材」「アドバイザー」となっていた。

そこで、今後の実践に向け、課題解決策のひとつとして、教育委員会等の支援が考えられたので、以下のとおり、追加調査を実施した。

- (1) 調査期間 令和7年9月25日～令和7年10月3日
- (2) 調査対象 都道府県教育委員会 家庭科担当指導主事
- (3) 調査内容 産学官連携に係るコーディネーターやアドバイザー等を配置する事業の実施状況
- (4) 調査結果 p.4～7

高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る都道府県教育委員会等の事業

都道府県	事業名	所管	事業開始年度	事業の概要
宮城	専門教育次世代人材育成プロジェクト	高校教育課	令和6 (～令和8)	地域活性化の担い手として、地域産業の振興を推進する人材育成が求められており、地域の複数校と産学官が連携して地域活性化に取り組む事業として実施している。 本事業では、パートナーシップ協議会を編成し、地域を学びのフィールドとした学習を展開している。さらに、地域コーディネーターを活用し、学校や学科間の学びの融合をすすめるとともに、地域活性化に資するアイデアの創設や商品開発等に取り組んでいる。
山形	山形県魅力ある県立高校づくり推進事業 「次世代地域産業人材育成事業」 (令和7年度文部科学省マイスター・ハイスクール普及促進事業)	教育局 高校教育課	令和5 (マイスター・ハイスクール普及促進事業については令和6)	令和4年10月の山形県産業教育審議会の答申を踏まえ、令和5年度から持続可能な地域社会の実現や、産業系高校教育の充実のため、自治体・産業界・大学等で構成する協議会（コンソーシアム）を全ての産業系高等学校に設置し、地域のニーズを踏まえた教育課程の開発や地域産業界との連携・共同による特色化・魅力化を図る「フューチャープロジェクト」を開始。 令和6年度からは文部科学省「マイスター・ハイスクール普及促進事業」の採択を受け、産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成を実現し、一層の地域、産業界との連携を図るため、地域産学連携コーディネーターの派遣や各産業の次世代分野における人材育成事業を実施。 令和7年度は、地域産学連携コーディネーター（4名）を産業系高等学校1校あたり6回派遣予定。
福島	1 福島イノベーション人材育成事業	高校教育課	平成30	1 国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。その構想を推進する（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構に委託し、アドバイザーの各校への巡回などを通して、学校の要望等に応じた企業等とのコーディネートやマッチングをするなどして、支援している。
	2 ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	高校教育課	令和5	2 地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、各県立高校の地域課題探究活動を実施するための、人材の紹介や探究学習への助言を行い、地域との連携を強化し、活動の充実を図る。福島県にゆかりのある地域人材及び若手人材について、ICT教材化し、各校が活用できるよう支援する。各校において、特色ある地域課題探究活動を実施し、生徒の取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。この活動により、地域社会の魅力に気づかせ、地域における有用感を醸成し、地域定住・還流の契機とする。
埼玉	1 収益力のある農業を学ぶ担い手育成プロジェクト推進事業	高校教育指導課	令和6 ～8	1 農業高校において収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発・実践し、農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになることで、農業関連産業への人材輩出につなげていく。スマート農業や農業経営などのビジネスを学ぶカリキュラムの開発・実践を行う。コーディネーターを配置し、企業が求めている人材・スキルや授業で活用できる最新技術やノウハウを学校に提供し、各学校の学習環境に適した新たなカリキュラムの開発をサポートする。また、研修や事業で農業関連企業や農業法人などに協力をもらう際の調整や、農業高校の求人の新規開拓を行う。
	2 工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業	高校教育指導課	令和7	2 地域における産業界等と高校が有機的に連携することにより、最新技術や企業のDX化への流れに対応できる専門教育を実践し、地域産業を担う人材を継続的に育成する。事業を推進する工業高校にコーディネーターを配置及びコンソーシアムを構築し、地域における産業界等との持続的な連携体制を確立することにより、産業界等と連携したカリキュラムを研究・開発・実施する。 コーディネーターは、地域の企業等に幅広いネットワークを持ち、産業人材育成のため、学校と産業界等との連携に当たって、双方をサポートできる人材を想定し、学校が選出した。

千葉	工業高校企業等推進事業	教育庁 企画管理部 教育政策課	平成 26	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内外の企業が有する産業技術、大学や研究所の知識・設備などを生かしながら、産・学・官が相互に連携して、千葉県の高等学校における工業教育の質を高め、ものづくりの実践力を育成する。 各拠点校に「連携コーディネーター」配置
	福祉高校企業等推進事業	教育庁 企画管理部 教育政策課	令和 6	<ul style="list-style-type: none"> 企業・福祉事業者が有する介護福祉技術や情報、福祉関係高等教育機関・社会福祉協議会の知見や施設設備を生かしながら、産・官・学が相互に連携して、千葉県内の高等学校における福祉教育の質を高め、地域を支える人材を育成する。併せて、広く社会に福祉の仕事についての理解促進を図りつつ、その魅力を発信する。 各拠点校に「連携コーディネーター」配置
	農業高校企業等推進事業	教育庁 企画管理部 教育政策課	令和 4	<ul style="list-style-type: none"> 県内農業関係高校等と、行政機関及び地域の諸団体との連携を推進し、農業教育の推進を図る。 各拠点校に「連携コーディネーター」配置 <p>※事業開始年度について</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年、農業関係高校人材育成組織「亜久里サポーターズちば」の設置 令和 4 年、農業高校の拠点校に連携コーディネーターの配置
神奈川	専門学科デュアルシステム 推進事業	高校教育課	令和 3	<p>県立専門高校の長期間における企業等の実習先を開拓するため、生徒を受け入れてくれる企業等を専門的な見地をもってコーディネートできる人材の配置を行い、産業教育系学科における地域等との協働における実践的な職業教育を推進する。</p> <p>令和 3 年度に、モデル校にデュアルシステムのコーディネートを担う会計年度任用職員 1 名を配置し、令和 4 年度からは、モデル校での成果を踏まえ、従来の学校ごとに取り組んでいるデュアルシステムの実習先にプラスして、各学科のニーズを踏まえた実習先を開拓し、専門的な見地からコーディネートできる組織を立ち上げ、運営を団体に委託し、デュアルシステムを実施している。</p>
富山	高校オープンイノベーション 支援事業 「県立高校連携活動 コーディネーター配置事業」	教育みらい室 県立高校 改革推進課	令和 5	<p>県立高校の魅力と活力の向上を図る取組を支援することを目的に、教科等横断的な学習や地域課題等をテーマとした探究活動等を行うに当たり、各校が地域や大学、企業等とスムーズに連携できるようコーディネーター（2 名）を配置する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教科等横断的な学習や地域課題等をテーマとした探究活動等を行う際に新たに必要となる講師の確保や連絡調整 探究活動やフィールドワークなどの企画提案や活動先等との連絡調整 県立高校魅力 P R 動画（令和 5 年度制作）の地域・大学・企業等への周知。探究活動の理解促進、連携強化 市町村が県立高校に配置するコーディネーターとの情報共有、連携促進 県立高校全体の教育内容の充実強化につなげ、各校の魅力向上や情報発信を支援 県内各校や他県の先進事例の調査研究、横展開 その他、連携活動等に関する相談対応
福井	職業系学科の魅力向上事業	高校教育課 地域人材育成 グループ	令和 6	<p><目的></p> <p>職業系高校の生徒が、多様な県内企業等と連携し、地域の課題や魅力を発見し解決策を見いだす探究活動に取り組み、将来の福井を担う産業人材を育成する。また、産業教育アドバイザーを配置することにより、各職業系高校の特色の強化を図る。</p> <p>※「講師報償費」「講師旅費」「印刷製本費」「消耗品」「使用料」等を各校の計画に基づき、必要経費を支援している。</p> <p>※事業開始年度について</p> <p>魅力向上事業と同様の事業は以前からあったが、産学官連携のための「アドバイザー」に対する支援を始めたのは R 6 年度より。</p>

長野	学校と社会をつなぐ 連携コーディネーター配置事業	高校教育課	令和5	<p><目的> 学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・共同を担うコーディネーターを配置し、「共学共創コンソーシアム」を構築する。これにより、従来の学校内で教育活動を完結させるのではなく、社会に開かれた学校で生徒が自ら問を立て、多様な他者と協働して課題に取り組むことができる環境を整備する。</p> <p><配置状況> 令和7年度：全県で29名配置し、40校をカバー。</p> <p><主な活動内容> ① 地域活性化につながる特色ある学校づくりと、それを核としたコンソーシアム構築。 ② キャリア教育の充実に向け、知事部局との連携による地元産業界との関係強化、授業における企業とのマッチング調整。 ③ 高校の特色に沿った探究活動支援。 ④ 将来的に地域連携の中心的存在となることを目指し、コーディネーターとして必要な知識・経験等の獲得を目的とした研修会への参加。</p>
滋賀	しがクリエイター12プロジェクト ～産業教育高校がわがまちを 魅力化～	高校教育課	令和5 ～7	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学科（農業、工業、商業、家庭）及び総合学科の高校12校を研究指定。 ・産学官と連携した取組により、地域の良さを理解するとともに、地域を愛し、地域や地域の企業の振興に寄与できる人材の育成を目指す。 ・研究指定校は、自治体、産業界と連携したコンソーシアムを構築し、教職員、学識経験者、コンソーシアムの自治体、産業界、県教育委員会高校教育課の関係者等で構成する「コーディネート委員会」を設置し、本事業の企画・運営・評価等を行う。 ・研究指定校は、ホームページへの掲載や報道機関等への情報提供など、取組の状況について積極的に発信し、高校教育課主催の「しが学びの祭典」や各校の成果発表会等で研究成果を県内に普及する。
岡山	産業界と連携した「リアルな学び」 推進事業	高校教育課	令和7	<p>県立高等学校及び中等教育学校が行う産業界等と連携した「リアルな学び」の円滑な実施を図るため、岡山県教育委員会に、産学連携コーディネーターを置く。</p> <p>（職務）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県立高校等、商工会議所・商工会等の訪問による学校と産業界等とが連携した「リアルな学び」に関する情報の収集及びリスト化 (2) (1)で収集した情報等の県立高校等への提供及び連携に向けたマッチング (3) 連携の実施についての県立高校等への支援 (4) 連携事例のマニュアル化及び未実施の県立高校等への展開 (5) 教育委員会ホームページやSNS（ソーシャルネットワークキングサービス）等での連携事例の発信 (6) その他教育委員会が必要と認める事項
広島	産業教育コーディネーター	高校教育 指導課	令和5	<p>[ねらい] 専門高校・専門学科と産業界をつなぎ、学校と産業界の協働体制を構築して社会や産業の変化に対応するカリキュラムの編成・実施等を支援するための産業教育コーディネーターを学校に位置付け、社会に開かれた教育課程の実現を図る。</p> <p>[内容] ・学校での学びと実社会で生起している事象とを結び付けることにより、専門高校・専門学科で学ぶことの本質的な意義を見いだすことや、社会に貢献する喜びを実感することができる生徒の育成。 ・教育課程の実施にあたり、地域の人的・物的資源の活用や、産業界等との連携により、学校教育を開かれたものとし、社会と共有・連携しながら目指す姿を実現させるための校内体制等の構築</p>

佐賀	唯一無二の誇り高き学校づくりプロジェクト	教育振興課	令和3	<p>県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校の魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、次世代を担う社会に有為な人材の育成・輩出を目指す取組。</p> <p>【R4～R6】「SAGA 唯一無二の学校魅力化実践事業」</p> <p>○SAGA コラボレーション・スクール (SCS)</p> <p>地域、企業、大学等と協働した学校運営組織による高校の魅力化に取り組む9校を指定</p> <p>※9校の中に牛津高校〔家庭科専門高校〕、鹿島高校〔食品調理科を持つ〕が入っている</p> <p>①学校魅力化アドバイザー（全9校を対象に伴走支援の実施）</p> <p>学校魅力化の実践データ等を踏まえ、高校の魅力化に向けた助言、アドバイス、支援等を行う。</p> <p>②学校魅力化コーディネーター（5校に配置、牛津高校も該当）</p> <p>学校と地域のコーディネート機能を担う。</p> <p>【R7～】「SAGA 唯一無二の学校魅力化促進事業」</p> <p>これまでの事業実施により一定の成果があり、今後更なる先進的な取組が期待できる学校や、生徒募集の強化や教育課程の見直しなどに向けて、学校や地域が連携して取り組むことが期待できる9校を指定校とする。</p> <p>※9校の中に牛津高校〔家庭科専門高校〕、鹿島高校〔食品調理科を持つ〕が入っている</p> <p>①学校魅力化アドバイザー（指定校を対象に伴走支援の実施）</p> <p>高校の魅力化に向けた助言、アドバイス、支援等を行う。</p> <p>②コーディネーター（3校に配置、牛津高校も該当）</p> <p>他にはない特色ある学びを有し、全国募集に取り組む学校や、県外生徒募集を強化している学校に配置。</p>
長崎	NEXT 長崎人材育成事業	高校教育課	令和6	<p>産業界と教育現場、県の関係部局が協働し、連携の仕組みを構築することで、産業界における「学びの連携」を充実させ、地域産業の持続的な発展につながる人材の育成を目指す。「農業」「工業」「商業」「情報」「水産」「福祉」の6分野において、県内15校を拠点校として事業を開始。高校のカリキュラムに産業界の専門性や教育力を取り入れた「学びの連携」を推進する。連携の仕組みづくりとして、事業運営委員会及び分野別協議会を設置し、産学連携コーディネーターを配置。産業界と専門高校、県関係部局が県単位で組織的に連携し、学校のニーズや課題に寄り添いながら取組を支援する。</p>
熊本	①キャリアプランニング推進事業	高校教育課 (産業教育推進班、 高校魅力化推進室)	令和元	①キャリアプランニングスーパーバイザーを任用し、企業情報のデータベースを更新しながらインターンシップをはじめ、生徒のキャリア教育を支援する。
	②熊本県版マイスター・ハイスクール事業		令和3	②県内拠点校4校を中心に、マイスター・ハイスクール事業の県内普及を進めている。
	③県立高校半導体関連人材育成事業		令和5	③企業連携コーディネーターを高校教育課に配置し、出前授業や半導体エンジニア派遣、大学企業見学等を支援する。
	④地域と一緒に！キラリと光る県立高校魅づくり事業		令和7	④高校と地域をつなぐ魅力化コーディネーターを配置し、さらに専門業者に伴走支援等を委託することで、県立高校魅力化コンソーシアムのモデル構築に取り組む。
沖縄	専門高校地域連携推進事業	県立学校教育課	令和4	<p>学校と関係機関等を繋ぐパイプ役としてコーディネーターを学校に配置し、専門高校が地域の関係機関等と連携・協働する体制（プラットフォーム）を構築することで、「社会に開かれた教育課程」を推進し、地域産業の魅力発見、地域産業界の担い手となる人材を育成する。</p> <p>研究指定校として令和4～6年度は3校を、令和7年度から4校を追加して計7校で実施している。</p> <p>※家庭科の専門学科は、令和7年度より生活情報科のある専門高校で実施。</p>

IV まとめと提言

「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成 ～令和の時代における不易と流行～」をテーマとした本調査研究から、次のことが分かった。

■家庭科教員が「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から「教育活動で特に育みたいと考える能力・態度」は、上位から順に、「他者と協力する態度」(75.6%)、「コミュニケーションを行う力」(65.4%)、「多面的・総合的に考える力」(59.0%)が挙げられた。一方で、「批判的に考える力」は、2.4%と少なく、最下位であった。「批判的に考える力」は、客観的な視点や正しい情報を基に、物事の本質を理解し、合理的に判断する力であり、社会の変化が激しい時代においては、特に育成しなければならない重要な能力のひとつと考える。

■同様の視点から、家庭科教員が「特に力を入れて実践している内容」^{*1}と「今後、さらに力を入れて取り組みたい内容」^{*2}で共に最も多いのが、「産業振興・地域連携」であり、生徒が最も積極的に取り組んでいる内容も同様であった。(※¹68.8%、※²52.2%)

■「今後、さらに力を入れて取り組みたい内容」には、「産業振興・地域連携」に次いで「環境教育」(33.2%)、「減災・防災」(30.2%)が挙げられており、「特に力を入れて実践している内容」では、「環境教育」が19.5%、「減災・防災」が6.8%であった。地球規模での気候変動による自然災害や深刻な環境問題に直面している中で、現状では課題と捉えながらも、十分に組み立てていないことから、このような結果になったと考えられる。

■「家庭科教育で特に力を入れて実践するうえで困難と思われること」では、「時間の確保」(73.2%)、「人員の確保」(54.6%)、「資金・資材の確保」(48.3%)、「関係機関との連絡調整」(36.1%)であり、「今後、さらに力を入れて取り組むうえで更に必要なこと」では、「時間的ゆとり」(82.4%)、「資金・資材」(51.2%)、「アドバイザー」(36.1%)であった。この結果を受けて、追加調査を実施した。(後述)

■「特に力を入れて実践している内容」で、「消費者(金融)教育」(18.5%)、「少子高齢社会」(9.3%)、「人権(ジェンダー・平等など)教育」(9.3%)、「ICT教育」(8.8%)は少ない。これらは、共通教科「家庭」や学校教育全体で取り上げられていることから、このような結果になったと考えられる。しかしながら、「ICT教育」については、「今後、さらに力を入れて取り組みたい内容」においても22.0%と少ない。産業界でのICT化が急速に進展しており、「不易と流行」の「流行」の最たるものであり、「将来のスペシャリスト」の育成の視点からも重要であると考えられる。

■実践事例においては、産業界や地域と連携した活動が数多く紹介されていた。生徒達は、地域への理解を深め、「他者と協力する態度」「コミュニケーションを行う力」「多面的・総合的に考える力」「つながりを尊重する態度」などが醸成されている。これらは、「不易と流行」の「不易」に当たる「豊かな人間性」「他人を思いやる心」「生命を尊び自然を愛する心」につながっていると考えられる。そして、「今後の課題」には、「関係機関との連絡調整」「職場・地域の理解」「資金」などが多く挙げられている。

■追加調査「高等学校職業学科(専門高校)の産学官連携の支援に係る都道府県教育委員会等の事業について」の実施状況調査結果からは、16県でコーディネーターやアドバイザー等を配置するなどの事業が実施されていることが分かった。その中には、家庭学科を含まず、他の専門学科だけを対象とした事業もあった。「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、「産業振興・地域連携」は有意義な教育活動であるが、一方で、「時間の確保」や「関係機関との連絡調整」が課題となっていることから、このような事業の推進が早急に望まれる。そこで、各都道府県の校長会等が働きかけ、行政が主体となって、地域や関係機関との相互理解を深めて協働体制を構築することが必要であると考えられる。

以上のことから、「持続可能な社会の創り手の育成」の視点とともに「不易と流行」を踏まえ、家庭科教育において「産業振興・地域連携」「環境教育」「減災・防災教育」「ICT教育」などの充実を図るためには、国及び地方自治体の事業の活用、先行事例の共有、研修の充実などを一層推進していくことが望まれる。そのことによって、経費や教員の負担は軽減され、ひいては家庭科教育の更なる充実・振興につながると考える。

おわりに、ご多用中、アンケート調査や実践事例の執筆にご協力くださいました全国の家庭科の先生方、各都道府県教育委員会家庭科担当指導主事の皆様に、心より感謝申し上げます。

<資料 1-1>

6 家 第 65 号
令和 6 年 11 月 25 日

家庭に関する学科設置高等学校長 各位

全国高等学校協会の家庭部会
理事長 小川 剛
家庭教育に関する調査研究委員会
委員長 若松 明子
(公印省略)

令和 6 年度 専門教育に関する家庭科調査研究について (依頼)

初冬の候、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。
平素から、当部会の諸事業に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、専門教育に関する調査研究委員会では、今年度と次年度の 2 年間で、下記のテーマ及びねらいに
基づいて調査研究を進めております。その一環として、アンケート調査を実施することといたしました。
つきましては、趣旨を御理解のうえ、貴校家庭に関する学科の学科主任に下記 3 及び 4 により、ア
ンケートに御協力を賜りたく、お願い申し上げます。

記

- 1 テーマ 「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成 ～令和の時代における不易と流行～」
- 2 調査研究のねらい
専門教育における家庭科では、従前から「専門的な知識と技術を身につけた人間性豊かな人
材の育成」「生活文化継承、創造する人材の育成」「起業家マインドをもった人材の育成」「将来
のスペシャリストの育成」の 4 つの視点を重視して教育を行ってきた。
第 4 期教育振興基本計画 (令和 5 ～ 9 年度) においては、「教育の不易と流行」を基盤に、「持
続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という 2 つ
のコンセプトが掲げられている。また、高等学校学習指導要領では、専門教科「家庭」の目標
のひとつに、「よりよい社会の構築を目指して自ら学び、生活の質の向上と社会の発展に主体
的かつ協働的に取り組む態度を養う」とある。
そこで、家庭に関する学科設置校における「持続可能な社会の創り手を育成する教育活動」
についての意識と実践についてアンケート調査を行い、現状と課題について報告書にまとめ、
家庭科教育の更なる充実に資することをねらいとする。

- 3 アンケート調査の対象
家庭に関する学科の学科主任
ただし、家庭に関する学科が複数ある場合は、各学科主任を対象とします。
- 4 回答方法及び期限
令和 6 年 12 月 27 日 (金) までに、アンケート用紙上の二次元バーコードから御回答ください。
なお、FAX を御利用の場合は、下の問合せ先 FAX 番号へ送信ください。

<問合せ先> 全国高等学校協会家庭部会
事務局長 名 塚 康 恵
〒102-0071 東京都千代田区富士見 1-5-6
TEL 03-3261-0617
FAX 03-3288-1670
E-mail all-kocho@katei-ed.or.jp

<資料 1-2>

6 家 第 65 号
令和 6 年 11 月 25 日

家庭に関する学科設置高等学校
家庭に関する学科の学科主任 各位

全国高等学校協会家庭部会
理事長 小川 剛
家庭教育に関する調査研究委員会
委員長 若松 明子
(公印省略)

令和 6 年度 専門教育に関する家庭科調査研究について (依頼)

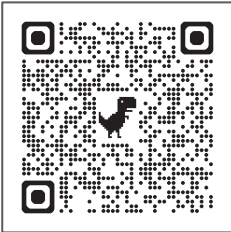
初冬の候、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。
平素から、当部会の諸事業に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、専門教育に関する調査研究委員会では、今年度と次年度の 2 年間で、下記のテーマ及びねらいに
基づいて調査研究を進めております。その一環として、アンケート調査を実施することといたしました。
つきましては、趣旨を御理解のうえ、下記 3 及び 4 により、アンケートに御協力を賜りたく、お願い
申し上げます。

記

- 1 テーマ 「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成 ～令和の時代における不易と流行～」
- 2 調査研究のねらい
専門教育における家庭科では、従前から「専門的な知識と技術を身につけた人間性豊かな人
材の育成」「生活文化継承、創造する人材の育成」「起業家マインドをもった人材の育成」「将来
のスペシャリストの育成」の 4 つの視点を重視して教育を行ってきた。
第 4 期教育振興基本計画 (令和 5 ～ 9 年度) においては、「教育の不易と流行」を基盤に、「持
続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という 2 つ
のコンセプトが掲げられている。また、高等学校学習指導要領では、専門教科「家庭」の目標
のひとつに、「よりよい社会の構築を目指して自ら学び、生活の質の向上と社会の発展に主体
的かつ協働的に取り組む態度を養う」とある。
そこで、家庭に関する学科設置校における「持続可能な社会の創り手を育成する教育活動」
についての意識と実践についてアンケート調査を行い、現状と課題について報告書にまとめ、
家庭科教育の更なる充実に資することをねらいとする。

- 3 アンケート調査の対象
家庭に関する学科の学科主任
ただし、家庭に関する学科が複数ある場合は、各学科主任を対象とします。
- 4 回答方法及び期限
令和 6 年 12 月 27 日 (金) までに、アンケート用紙上の二次元バーコードから御回答ください。
なお、FAX を御利用の場合は、下の問合せ先 FAX 番号へ送信ください。(送り状不要)
〔参考〕Windows10 又は 11 で二次元バーコードをカメラアプリで読み取る場合の操作
(Google 7カウントが必要)
① 「スタート」→「すべてのアプリ」→「カメラ」を選択する。
② 画面右側のアイコンを操作して「バーコード」モードに変更する。
③ カメラに二次元バーコードを向けて映し出す。
④ 表示された URL をクリックするか、【Enter】キーを押す。

<問合せ先> 全国高等学校協会家庭部会
事務局長 名 塚 康 恵
〒102-0071 東京都千代田区富士見 1-5-6
TEL 03-3261-0617
FAX 03-3288-1670
E-mail all-kocho@katei-ed.or.jp



全国高等学校長協会家庭部会 令和6年度専門教育に関するアンケート

アンケートの回答はこちらから

- ◆家庭に関する学科の学科主任の先生お答えください。複数の学科がある場合は、学科ごとをお願いします。
- ◆FAXで御回答の場合は、本アンケートの該当番号に○をつけて回答し、本用紙のみ全国高等学校長協会家庭部会宛て送信してください。

FAX : 03-3288-1670

回答期限 12月27日(金)

1	2	3	4	※5
都道府県名	設置者	学校名	お名前	設置学科
	① 国立 ② 公立 ③ 私立			① 家政系 ② 被服系 ③ 食物系 ④ 保育系 ⑤ その他

※5 ここでの家政系とは、被食保を全体的に学習し、コース選択制も含まれます。

■以下の設問6~12にお答えください。

- 6 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、貴学科の教育活動で特に育みたいと考える能力・態度について選んでください。(上位3つまで) (①~⑦は、文部科学省「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引」より)
- ①批判的に考える力
 - ②未来像を予測して計画を立てる力
 - ③多面的・総合的に考える力
 - ④コミュニケーションを行う力
 - ⑤他者と協力する態度
 - ⑥つながりを尊重する態度
 - ⑦進んで参加する態度
- 7 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、家庭科教育で特に力を入れて実践している内容を選んでください。(上位3つまで)
- ①減災・防災教育
 - ②福祉教育
 - ③人権(ジェンダー・平等など)教育
 - ④環境教育
 - ⑤消費者(金融)教育
 - ⑥ICT教育
 - ⑦主権者教育
 - ⑧食育
 - ⑨伝統文化の継承
 - ⑩産業振興・地域連携
 - ⑪少子高齢社会
- 8 生徒が積極的に取り組んでいる内容を選んでください。(上位3つまで)
- ①減災・防災教育
 - ②福祉教育
 - ③人権(ジェンダー・平等など)教育
 - ④環境教育
 - ⑤消費者(金融)教育
 - ⑥ICT教育
 - ⑦主権者教育
 - ⑧食育
 - ⑨伝統文化の継承
 - ⑩産業振興・地域連携
 - ⑪少子高齢社会
- 9 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から設問7の教育を実践するうえで、困難なことは何ですか。(上位3つまで)
- ①企画の検討
 - ②関係機関との連絡調整
 - ③資金・資材の確保
 - ④時間の確保
 - ⑤場所の確保
 - ⑥人員の確保
 - ⑦知識・技術の不足
 - ⑧安全性の確保
 - ⑨職場・地域の理解
 - ⑩その他
 - ⑪なし
- 10 「持続可能な社会の創り手の育成」の視点から、今後、さらに力を入れて取り組んでみたい内容を選んでください。(上位3つまで)
- ①減災・防災教育
 - ②福祉教育
 - ③人権(ジェンダー・平等など)教育
 - ④環境教育
 - ⑤消費者(金融)教育
 - ⑥ICT教育
 - ⑦主権者教育
 - ⑧食育
 - ⑨伝統文化の継承
 - ⑩産業振興・地域連携
 - ⑪少子高齢社会
- 11 設問10の取組に向けて、さらに必要なことがあったら選んでください。(上位3つまで)
- ①資金・資材
 - ②時間的ゆとり
 - ③アドバイザー
 - ④先行事例
 - ⑤職場の理解・協力
 - ⑥管理職の理解・協力
 - ⑦保護者の理解・協力
 - ⑧地域の理解・協力
 - ⑨研修
 - ⑩国や県の支援
 - ⑪その他
 - ⑫なし
- 12 設問7・8の取組のうち、特に特色のある取組がありましたら、具体的に記入してください。

[

以上、御回答ありがとうございました。

<資料2-1>

〇〇県立〇〇高等学校
校長 〇〇 〇〇 様

6 家 第 84 号
令和7年2月21日

全国高等学校長協会家庭部会
理事長 小川 剛
(公印省略)
専門教育に関する調査研究委員会
委員長 若松 明子

令和6年度 専門教育に関する調査研究に係る実践事例の原稿執筆について (依頼)

梅花の候、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素から、当部会の諸事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当調査研究委員会では「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成 ～令和の時代における不易と流行～」をテーマに、本年度から2年間継続で調査研究を進めております。

本調査研究に際し、過日は貴校家庭科教員にアンケートにご協力を賜り、ありがとうございます。
この度、当委員会においてアンケート結果をもとに、実践事例を紹介いただく学校について協議をした結果、(別紙1)のとおりとなりました。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮に存じますが、アンケートにご回答くださいました貴校家庭科教員の原稿執筆についてご承諾いただき、別添文書をお渡しさせていただきますようお願いいたします。

なお、原稿は令和8年5月配付予定の当部会報告書、及び当部会ホームページに掲載いたします。

<問合せ先>

全国高等学校長協会家庭部会
事務局長 名塚 康 恵
TEL 03-3261-0617
FAX 03-3288-1670
E-mail all-kocho@katei-ed.or.jp

<資料2-2>

〇〇県立〇〇高等学校
教諭 〇〇 〇〇 様

全国高等学校長協会家庭部会
理事長 小川 剛
(公印省略)
専門教育に関する調査研究委員会
委員長 若松 明子

令和6年度 専門教育に関する調査研究に係る実践事例の原稿執筆について (依頼)

梅花の候、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素から、当部会の諸事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当調査研究委員会では家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成 ～令和の時代における不易と流行～」をテーマに、本年度から2年間継続で調査研究を進めております。

本調査研究に際し、過日は調査研究の趣旨をご理解のうえアンケートにご協力いただき、ありがとうございます。
この度、当委員会においてアンケート結果をもとに、実践事例を紹介いただく学校について協議をした結果、(別紙1)のとおりとなりました。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮に存じますが、貴校の実践についてご紹介いただきたく、下記のとおりの原稿執筆にご協力をくださいますようお願いいたします。

記

- 1 執筆依頼テーマ
家庭科実践事例「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成 ～令和の時代における不易と流行～」
- 2 貴校ご紹介いただきたい内容
(別紙1)に記載した貴校の箇所 (内容)
なお、(別紙2)の「3 成果」には、執筆テーマにどのようなようにつなげるかを踏まえてご記入ください。
- 3 書式・執筆要領
(別紙2)のとおり

執筆要項をデータでお送りするために、**送り先アドレスをお知らせください。**

件名を「普通事例」として、**学校名・お名前**を記載し、全国高等学校長協会家庭部会事務局
all-kocho@katei-ed.or.jp へて、**本書到着後一両日中に送信**をお願いします。

- 4 提出期限
令和7年3月24日(月)
掲載写真の準備等で遅れる場合はご連絡ください。
- 5 提出方法及び提出先
当事務局 all-kocho@katei-ed.or.jp へて、件名を「専門事例原稿(学校名)」として、メールにデータを添付してお送りください。
- 6 掲載方法
令和8年5月配付予定の当部会報告書、及び当部会ホームページに掲載させていただきます。
- 7 その他

○原稿は冊子の統一等の都合により微調整をさせていただくこともありますので、ご了承ください。
報告書入稿前原稿の確認のため、こちらからご連絡いたします。
○参考までに前回の報告書の該当頁を同封します。

<問合せ先>

全国高等学校長協会家庭部会
事務局長 名塚 康 恵
TEL 03-3261-0617
FAX 03-3288-1670
E-mail all-kocho@katei-ed.or.jp

<資料3-1>

都道府県教育委員会
高等学校家庭科担当指導事 各位

7 家 第 49 号
令和7年9月25日

全国高等学校長協会家庭部会
理事長 高木 伸一
専門教育に関する調査研究委員会
委員長 若松 明子
(公 印 省 略)

高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る都道府県教育委員会等の事業について（依頼）
爽秋の候、貴職におかれましてはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃より、当部会へのご協力・ご指導に感謝申し上げます。

さて、当部会では事業の一つとして、家庭科調査研究会（専門・普通・技術決定）を設置し、家庭科における教育課題の改善及び高等学校家庭科教育の充実・振興を目的とした調査研究を行っております。

当調査研究会では令和6・7年度の2か年にわたり、「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成～令和の時代における不易と流行～」をテーマに、調査研究をしております。令和6年度に家庭学科の学科主任対象にアンケート調査をした結果、183校、205学科から回答をいただきました。その結果、「持続可能な社会の創り手の育成」の観点から、「特力をいれた内容」「今後、さらに力を入れて取り組みたい内容」のいずれにおいても「産業振興・地域連携」が最も多く挙げられております。一方で、その課題として、「専門の確保」「人員の確保」「関係機関との連絡調整」などが挙げられています。

それらの結果を基に、当委員会で協議を重ねた結果、次のとおり貴職に調査をご依頼することといたしました。つきましては、本調査研究の趣旨をご理解のうえ、下記のとおり調査へのご協力をお願い申し上げます。

記

- 1 調査依頼事項
「高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る都道府県教育委員会等の事業について」
- 2 調査の趣旨
高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る各都道府県の事業について調査し、家庭に関する学科の「持続可能な社会の創り手の育成」を趣旨とする教育活動に関する情報を提供し、家庭教育の更なる充実に資する。
- 3 調査の主な内容
高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る各都道府県の事業（別紙のとおり）
- 4 回答方法及び期限
(1) 別紙 調査用紙に記入し、下のメールアドレス宛、メールに添付して送信してください。
なお、メールの件名及びメールアドレスは「都道府県番号・都道府県名・回答」としてください。
都道府県番号は、(参考) 都道府県番号一覧を参照してください。[例：1北海道回答（・は不要）]
(2) 回答期限 令和7年10月3日（金）

<問合せ先>

全国高等学校長協会家庭部会
事務局長 加藤 路子
TEL 03-3261-0617
FAX 03-3288-1670
E-mail : henshin@katei-ed.or.jp

<資料3-2>

(別紙)

高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る事業について

所属・職	氏名
------	----

◆高等学校職業学科（専門高校）の産学官連携の支援に係る事業について、下の設問にお答えください。
※本調査の対象とする事業とは、産（企業や地域の団体等）・学（高等学校や幼稚園や小中学校等、大学等）・官（都道府県や地方自治体）などが連携する教育活動のためのコーディネートやアドバイザーの配置等を指す。

- 1 当該事業の有無（該当を○で囲む） 有 無
- 2 1で有と答えた場合のみ、以下にご記入ください。

事業名	
所管 ※○課等	
事業開始年度	
事業の概要	

《 実践事例 》

家庭科教育を通じた
持続可能な社会の創り手の育成

「実践事例」一覧

◆執筆テーマ「家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成」

No	テーマ	学校名	教員名 (敬称略)	主な紹介内容	頁
1	学科の学びから未来につながる活動へ	岩手県立 宮古水産高等学校	村上 千鶴	①減災・防災教 ④環境教育 ⑧食育 ⑩産業振興・地域連携	16
2	地域に根差し、地域で活躍する人材の育成	栃木県立 小山北桜高等学校	横山 弘美	⑤消費者(金融)教育 ⑨伝統文化の継承 ⑩産業振興・地域連携	18
3	ムスリムのためのハラール弁当の 研究・開発とクリケット振興活動	栃木県立 佐野松桜高等学校	熊倉 厚子	③人権(ジェンダー・ 平等など)教育 ⑧食育 ⑩産業振興・地域連携	20
4	タペストリーの共同制作を起点とした 「創造」の芽を育むファッション分野の 授業展開例	富山県立 志貴野高等学校	中村 順子	⑨伝統文化の継承 ⑩産業振興・地域連携	22
5	世界に誇る毛織物産地「尾州」の地で ～ BISHU FES への参加 ～	愛知県立 一宮高等学校	橋本 宏恵	④環境教育 ⑨伝統文化の継承 ⑩産業振興・地域連携	24
6	アップサイクルブランドと連携した商品開発	岐阜県立 大垣桜高等学校	今井 明世	④環境教育 ⑤消費者(金融)教育 ⑥ICT教育 ⑩産業振興・地域連携	26
7	「地域と高校の協働による 輝く人づくり支援事業」の実践 ～地域をフィールドに学びを深める～	兵庫県立 佐用高等学校	岩崎由香子	①減災・防災教育 ②福祉教育 ⑩産業振興・地域連携	28
8	お元気の“匠” 「総高お元気マイスター」参上! ～地域とともに「元気」を創り出す活動～	広島県立 総合技術高等学校	池上 千華	②福祉教育 ⑩産業振興・地域連携 ⑪少子高齢社会	30
9	環境について考える ～「生ゴミ分解型処理容器キエーロ」による 実践～	徳島県立 小松島西高等学校	多田加奈子	④環境教育 ⑧食育 ⑩産業振興・地域連携	32
10	地域と連携した家庭科教育 家政科の取組から全学科での取組へ 「松高フードコート」 ～松高生が宇城市の多様な食材で持続可能な まちを創造する～	熊本県立 松橋高等学校	守田 和代	⑧食育 ⑩産業振興・地域連携	34

※校長名・教員名は令和6年度時点のものです。

学科の学びから未来につながる活動へ

学校名	岩手県立宮古水産高等学校	所在地	〒 027-0024 岩手県宮古市磯鶏三丁目 9 番 1 号 T E L : 0193-62-1430 https://www2.iwate-ed.jp/myf-h/
校長名	伊東 道夫		

〈学校概要〉 本校は、1895年（明治28年）に全国最初の水産専門学校として創立され2025年に創立130周年を迎える歴史のある高校である。水産を専門とする「海洋生産科」と家庭を専門とする「食物科」の2つの学科を有している。急速に変容する社会の中であっても、校訓「勤勉・誠実・進取」のもと自分の個性や能力を磨き上げ、岩手の未来・日本の未来を切り拓いていく人材の育成を目指している。

実 践 の 紹 介

実施学科	実施学年	記載者氏名	
食物科	1年・2年・3年・希望者	村上 千鶴	

1 実践のねらい

本校の食物科は、「調理師免許取得」を目標とする調理師養成施設である。3年間で専門教科を学び、卒業と同時に調理師免許を取得することができる。資格取得に向けた学習では、体験的・実践的な活動を通して「食に関わるプロを育成」している。また、課題研究や学校家庭クラブ活動、ボランティア活動では、生徒の主体性・自主性を尊重し、生徒の「やってみよう」を実現できるように活動を工夫している。近年は、地域からの高校生に対する期待も大きく、地域で学び、地域と共に未来につながる活動を行うことが目標である。

2 実践内容

(1) フードサイクリングの取組（調理実習、課題研究、家庭クラブ活動）

本校は、月曜から金曜まで学年を変えて毎日調理実習を行っている。実習では、食材の廃棄部や残滓などが、多い日で3～5kgほど捨てられている。その量は年間に換算すると約800kgにも及ぶ。その生ごみを捨てずにコンポスト化する取組を令和3年度から行っており、塩分の多い残滓や分解が遅い冬季間を除き、年間300kgほどをコンポスト化に成功した。令和4年度からは学校の敷地内に畑を作り、前年度のコンポストを土に混ぜて野菜を育てている。初年度は、畑の場所が悪いことが原因で野菜が上手に育たなかったが、畑の場所を変えたり県内の農業高校から苗を購入したりといった試行錯誤の結果、令和6年度はたくさんの種類の野菜が収穫できた。この野菜は、調理実習やこどもクッキング教室の材料として活用した。生ごみ→コンポスト→野菜の栽培→調理→生ごみというフードサイクリングが実現した。



生ごみをコンポスト化



畑でイモや野菜を栽培



収穫野菜を調理実習やこどもクッキング教室で活用



(2) 廃油キャンドル・防災用固形燃料づくりの取組（課題研究、家庭クラブ活動）

「廃油キャンドル」は、令和5年度から家庭クラブ活動として研究している。材料は、本校の調理実習時に出的空き缶や空き瓶と廃油、凝固剤である。完成品は、地域創生センターに設置し、花火等の着火や鑑賞用、

防災時の備蓄用として地域の皆様に配付し、喜ばれた。また、クリスマスや東日本大震災が発生した日（3.11）にはキャンドルに火を灯す「キャンドルナイト」を行った。キャンドルに色や香りをつけるなど現在でも改良を重ねて完成度が高くなっている。「防災用固形燃料」は、令和6年度の課題研究において廃油キャンドルをヒントに考案したものである。空き缶に職員室のシュレッダーの紙を入れ、キャンドルと同様に凝固剤入りの廃油を入れて固めたものである。これは、着火すると長くて2時間ほど燃え続けるため、屋外限定ではあるが、災害時に湯を沸かすことや暖をとることができる。この研究を知った地域の方から「中学生に防災用固形燃料の作り方を教えてほしい」との依頼があり、中学校の防災教室で高校生が出前授業を行った。



廃油キャンドルの無料配布



キャンドルナイト



固形燃料作りの出前授業



固形燃料へ着火

（3）出前こどもクッキング教室の取組（課題研究）

出前こどもクッキング教室は、平成20年度から市内保育園を対象に継続的に行っている活動である。令和6年度で15年目（コロナ禍を除く）となるこの活動は、幼児への「食育」の推進と同時に、高校生の食に関する知識と技術の育成、調理師としての社会的責任に対する意識の醸成を目的としている。この活動は、年間8回（6月～1月）行い、高校生が1回あたり約9名で保育園に訪問し、4～6歳児にクッキング指導を行うものである。クッキングのレシピは、できるだけ地域や旬の食材を活用し、園児でも調理できる簡単な内容、家庭でも親子で作れる内容としている。また、毎月のテーマを季節や行事食、郷土料理等に設定し、アレルギーに配慮したメニューや高校生が育てた野菜や自家製味噌を材料に取り入れるなどの工夫をしている。



包丁の使い方を教える



興味津々の子供たち



難しい作業は手を添えて



安全に配慮しながら声掛け

3 成果

様々な活動を通して、高校生は自主性・主体性を身に付けることができている。野菜作りでは、畑に詳しい生徒が率先して畑を管理し、他の生徒が協力している。廃油キャンドルや固形燃料等の研究では、高校生ならではの自由な発想で新しいアイデアが生まれ、それを形にするために工夫し進化させている。こどもクッキング教室では、自然と子供たちの目線に合わせ、声掛けや調理手順を工夫し、安全面にも気を配っている。高校生は子供たちへの指導を通して「食を次世代に伝えていく重要性」を感じている。また、地域とのつながりが新たな活動につながっている。これが本校の生徒の励みになり、楽しく活動する原動力にもなっている。

4 今後の課題

本校は、生徒の探究意欲が旺盛であることから毎年活動の内容が増えている。生徒の研究時間の確保や多様な専門的知識が必要となる。そのため、家庭科教員だけでなく、家庭や他学科の教員、地域の皆様にも協力していただくことが良いと考える。今後、活動の情報発信の方法や他組織へのつなぎ方、連携の仕方をどのように工夫していくかが課題である。

地域に根差し、地域で活躍する人材の育成

学校名	栃木県立小山北桜高等学校	所在地	〒 323-0802 栃木県小山市東山田448-29 TEL : 0285-49-2932 https://www.tochigi-edu.ed.jp/oyamahoku/nc3/
校長名	高橋 明		

〈学校概要〉 本校は、昭和47年開校、農業・工業・商業・家庭の4つの大学科がある県内唯一の「総合産業高校」である。生産から流通・消費までを一体として学び、総合的な知識・技術を習得するため、1年次には、全生徒が各学科（農業・工業・商業・家庭）の基礎的・基本的内容を学びながら、産業全般にわたる基礎的知識の習得を目指す。2年次からは、各学科の学習内容を細分化し、重点化させた類型（コース）に分かれ専門性を深めていく、新しいタイプの専門高校である。

実践の紹介

実施学科	実施学年	記載者氏名	横山 弘美
生活文化科	1年		

1 実践のねらい

本校の生徒は、卒業後すぐ、又は県内の短大・専門学校に進学後、地元企業に就職する者が多い。そこで、複雑化する消費生活等への対応を踏まえ、将来、地域や社会の生活の質の向上を担う職業人として必要な資質・能力の育成と、生活文化の伝承・創造に寄与する地域の職業人としての意識を高めることを目的として、外部講師や地元の伝統産業工房等の地域資源を活用している。

2 実践内容

①消費者カレッジ

栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課は、「消費者教育に係る講師派遣事業」の一つである「とちぎ消費者カレッジ」を行っている。この事業は事業受託者である「とちぎ消費者ネットワーク」が消費者問題に精通している弁護士等の専門家と学校の仲介役となり、講演などの実施を支援するものである。学校が講義内容、日程等の要望を「とちぎ消費者ネットワーク」の担当者に伝えると、担当者が要望に合う専門家を選択、依頼、連絡、調整のほか、演題などの掲示物作成や事後アンケートの集計なども行ってくれる。依頼校で講師料などの負担は無い。栃木県内の大学や高等学校など、十数校が利用している。令和6年度の実施では、LHRの時間を利用して、鹿村法律事務所の弁護士を講師として、家庭基礎の履修者を対象に「若者が巻き込まれやすい消費者トラブル事例、対処法」をテーマに行った。消費者トラブルについて生徒が自分事としてとらえやすいように、具体的な詐欺の例や対処法についてクイズを交えて紹介していただいた。



消費者カレッジ

②金融・保険教育出前授業

明治安田生命が学校向けに金融・保険教育出前授業を無料で行っている。令和6年度の実施では、明治安田生命宇都宮北営業所長を講師に迎え、家庭基礎の履修者を対象に「『人生100年時代』を生きるMY LIFE!」というテーマで社会保障や保険、投資などの話をしていただいた。パワーポイントで保険の仕組みや人生におけるリスク、金融商品などについて、クイズを交えて分かりやすく説明していただいた。投資は生徒にとってハードルが高いものであるが、電子マネーのポイントで簡単に少額から投資ができるものもあるため、投資への理解を深める手段として有効であるという話も伺った。



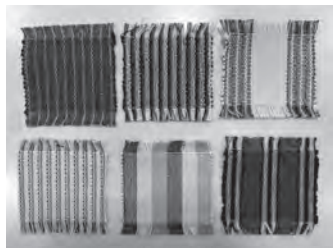
金融・保険教育出前授業

③伝統工芸体験学習

国の重要無形文化財、伝統工芸品に指定されている結城紬は茨城県の結城市および栃木県の小山市周辺で作られている。地元の伝統産業である結城紬について理解を深めるために、生活文化科の生活産業基礎履修者を対象に、茨城県結城市にある「紬の里」の工房で高機織りや藍染めの体験を行っている。高機織りのコースター作り体験とハンカチの藍染体験の料金合計1,800円（ハンカチ代含む）は生徒の教材費から支出し、栃木県産業教育振興会の助成金をバス代の一部に充てている。



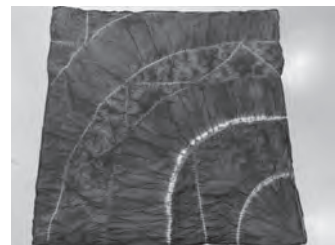
高機織り体験の様子



高機織りのコースター作品



藍染体験の様子



ハンカチの藍染作品

3 成果

外部講師を活用した消費者教育では、専門家が実際に対応した事例の紹介などの「本当にあった怖い話」を伺うことにより、生徒が「自分事」として考え、「家族や友人にも教えてあげたい」等、他者のことを考え、社会全体を良くしていこうとする感想が多く見られた。また、伝統工芸体験学習では、先人たちの知恵や技術の理解だけでなく、その伝統をつなぐ職人への尊敬の気持ちや、伝統文化への愛情と誇りが見られた。

4 今後の課題

今回紹介した事例は一部であり、本校では他にも保育園実習やテーブルマナー講習会、着物の着付け教室やデザイン画講習会、家庭クラブでの子ども食堂など様々な活動を行っている。生徒には、様々な体験を通して、多くの事を学んでもらいたいが、昨今の物価高もあり、実施に必要な資金面が課題である。教員も協力先を見つけるアンテナを高くし、研究助成金などを活用する必要がある。

ムスリムのためのハラール弁当の研究・開発とクリケット振興活動

学校名	栃木県立佐野松桜高等学校	所在地	〒 327-0102 栃木県佐野市出流原町643-5 T E L : 0283-25-1313 https://www.tochigi-edu.ed.jp/sanoshooh/nc3/
校長名	野口 憲子		

〈学校概要〉 本校は情報制御科、商業科、家政科、介護福祉科の4学科を有する総合選択制専門高校であり、令和6年に創立50周年を迎えた。家政科は平成23年度に設置され、1クラス40名の募集である。被服分野・食物分野・保育分野をはじめとする生活に関する基礎的な知識・技術を学習し、生活産業のスペシャリストを育成している。

実 践 の 紹 介

実施学科	実施学年	記載者氏名	熊倉 厚子
家政科	1年・2年・3年		

1 実践のねらい

佐野市はクリケットの全国大会や国際大会などが開催される「クリケットのまち」である。国際大会が開催される時期になると、インド、パキスタン、スリランカなどから多くのクリケット選手が訪れるが、その多くがムスリム（イスラム教徒）のため、滞在中の食事に苦労しているという。そこで、包括連携協定を結んでいる佐野市と協働し、ムスリムでも食べられるハラール食材の弁当の開発と、日本では知名度の高くないクリケットの振興について取り組むことで、生徒たちの自己有用感を高めると同時に、多様性や食文化の理解、課題解決能力の育成をねらいとした。

2 実践内容

本校の家庭クラブは家政科の生徒で組織し、各学年の役員を中心に、週1回活動している。この研究・開発は、令和5年度と6年度の2年間、家庭クラブが中心となって取り組んだ。

(1) ハラール弁当の開発

まず生徒たちは、地元でグローバルゲストハウスを営んでいる方から、イスラム教の禁忌事項やハラール食材についてレクチャーを受け、献立を考案した。佐野の食材でおもてなしがしたいと、佐野ラーメンや餃子、地ソース、いちごなど、地元の食文化を取り入れた献立で、試作と試食を重ねた。食材については、佐野市から委託を受けたコーディネーターを介して購入し、弁当の開発に関わる費用は、佐野市の予算で賄うことができた。

令和5年10月、エンバシーカップというクリケット国際大会で、試作してきた弁当の献立4品を、海外選手やその関係者に試食してもらう機会を得てアンケート調査を実施した。調査結果を踏まえて、海外の方々の食嗜好を理解し、献立のブラッシュアップを図ることができた。完成した弁当献立は、調理器具もハラール専用で作る「ハラール認証」ではなく、食材のみをハラールで作る「ムスリムフレンドリー」の弁当として、地元の飲食業者に調理を委託した。



国際大会での弁当販売

令和6年10月のエンバシーカップでは、「松桜弁当」と名付けて生徒たちが販売し、2日間で80食を完売することができた。生徒たちは、英語でのメニューカード作りや、千代紙での箸袋作りなど、海外の方にも楽しんでもらえる工夫を自分たちで考え、主体的に活動していた。



献立試作の様子



弁当・箸袋・メニューカード



佐野市長への完成報告会

(2) クリケット振興

①さのまる衣装の製作

佐野市のマスコットキャラクター「さのまる」のクリケットのユニフォームを、デザインから縫製まで手掛けた。松桜高校の「松」と「桜」をイメージしたデザインで、クリケット関連のイベントで着用してもらい、クリケットの知名度向上につなげたい。

②クラブチームへのボールバッグ寄贈

日本代表選手も所属する佐野クリケットクラブを訪問し、日本国内ではクリケット専門の道具が手に入りにくいことを知り、ボールバッグを作って寄贈した。布は、制服の製造工程で発生してしまう余り布を活用するプロジェクトに取り組んでいる、カンコー学生服株式会社から譲り受けた制服の端切れを活用した。



衣装製作の様子



さのまる衣装お披露目会



クラブチーム訪問

3 成果

生徒たちは、今回の活動を通して地域の特産物やイスラム教の食文化について学び、自分の住む地域の強みや、世界に存在する多様な価値観について触れて、深く考え、理解することにつながった。また、学年の違う生徒や様々な地域の方たちと協力し合いながら、主体的に課題に取り組み、企画力や発想力を磨くことができた。そして、自分たちの活動が海外の方や地域の方に感謝され、社会に貢献できたと感じる経験をする中で自己有用感が高められたと考える。

4 今後の課題

今回の活動では、さのまる衣装の製作など、本校の家庭科教員だけでは技術指導が難しい場面があり、包括連携協定を結んでいる佐野市に講師派遣をお願いすることがあった。また、学校には様々な連携の企画が多く寄せられるが、地域の期待に応えたい半面、指導教員の人数や、時間・費用の面で難しいこともあり、精査をして依頼を受けている状況である。どうすれば負担の少ない形で、生徒の成長や学校のアピールにつながる活動をできるかが課題だと考える。

タペストリーの共同制作を起点とした「創造」の芽を育む ファッション分野の授業展開例

学校名	富山県立志貴野高等学校	所在地	〒 933-0023 富山県高岡市末広町 1-7 TEL : 0766-22-3113 https://www.shikino-h.tym.ed.jp/
校長名	麦谷 理香		
<p>〈学校概要〉 昭和 36 年創立の本校は、平成 16 年より高岡駅前の複合ビル内に移転し、生涯学習校としての基盤を兼ね備えた定時制単位制高校である。Ⅰ部、Ⅱ部、夜間の 3 部制で、普通科、総合ビジネス科、生活文化科、国際教養科の 4 学科があり、仕事やアルバイトをしながら目標や生活スタイルに合った学び方を選ぶことができる。</p> <p>校訓「研学・実践・誠実」のもと創造力と実践力に富み誠実に社会貢献できる生徒の育成を目指している。</p>			

実 践 の 紹 介

実施学科	実施学年	記載者氏名	中村 順子
生活文化科	1 年・2 年・3 年・希望者		

1 実践のねらい

富山県内では、複数あった服飾系の専門学校が全て新規の生徒募集を停止し、ファッションデザインの授業では、デザイナーとしての経験があるファッションデザイン画の指導者を確保することも難しくなった。

そこで、厚生労働省の「ものづくりマイスター」制度を活用することで、和裁士から和裁の基礎を学んだり、パッチワークキルトの講師からタペストリーの共同制作を学んだりすることで、衣服や布地に関わるプロフェッショナルの仕事の仕方を生徒に学ばせたいとの考えから外部講師への依頼をスタートした。

生活の中で手作りを楽しむ広義のファッションの魅力をプロ講師から学ぶことで、将来のファッション産業の担い手を志す生徒にとって少しでも刺激となることをねらいとした。

2 実践内容

本校生活文化科では、2 年次で「ファッションデザイン」と「フードデザイン」を選択して授業を行っているが、定時制のため学習時間の確保が難しく、家庭科技術検定の受検は 2 級までを標準としている。

ファッション系の選択者は、生徒の興味や関心の高い「ファッションデザイン」を先に学び、ここ数年は 2 年の前期に各自がデザインしたオリジナルシャツの製作、後期に 3 級検定受検、冬にタペストリーの共同制作を行っている。また、選択科目の「服飾手芸」や「パッチワーク」では他学科の生徒や共学講座の受講生の大人の生徒と一緒に学び、大いに刺激を受けている。

(1) 伝統文化の継承のための和裁・着付けの学習から地域貢献へ

「生活教養」の授業では、卒業までに浴衣や甚平の製作を経験しない生徒でも浴衣を着用し、帯の結び方や浴衣の畳み方、和室での立ち居振る舞いなどの基礎を学習する。「ファッション造形基礎」では、甚平の製作の前に和裁の基礎を和裁士から学び、運針の仕方から少人数で丁寧に教えていただいている。また、令和 4 年度に本校が一般社団法人全国銀行協会から委嘱を受けて「2022 年度特殊詐欺防止啓発活動」を担当した際には、和裁士の先生方に浴衣の着付けを手伝っていただき、生徒は地域の夏祭りで、浴衣姿で啓発グッズを配布し、防止啓発活動に協力した。

(2) 生活の中で小さな手作りを楽しむことで心を整える

「ファッションデザイン」の授業の中で、被服製作だけではない「広義の生活スタイルとしてのファッション」

「作品としての効果的な色彩構成」をテーマに、パッチワークキルト教室を運営している地域のキルト講師を「ものづくりマイスター」として招聘し、タペストリーの共同制作を指導していただいている。令和3年度の本校の創立60周年記念のタペストリー制作から数えて4年間継続している。その過程で、今年度は授業選択者だけでなく生活文化科の全ての在籍生徒にパターンを1枚縫製することを協力してもらった。

また、最後の仕上げのアップリケ等にはクラスの有志を募って協力してもらい、みんなで仕上げた作品であるという気持ちを共有し、完成した作品は被服室や廊下に日常的に飾っている。



2022年度特殊詐欺防止啓発活動（高岡七夕まつり）



Art Quilt2023展 展示作品（南砺市立福光美術館）

3 成果

完成したタペストリー作品は、毎年秋に横浜で開催のワールドキルトフェスティバルのコンテストに応募し、令和4年度はユース部門の奨励賞、令和6年度はユース部門の3位に入賞することができた。卒業後、ファッション関係の短大や専門学校に進学する生徒にとっては大きな励みとなった。

また、県内で2年に一度パッチワークキルトの作品展「アートキルト展」を開催している南砺市立福光美術館から依頼があり、生徒作品を展示していただき、多くの皆様に見ていただくことができた。図録に掲載されることで、個人作品にはない大作の魅力が伝わったと思う。令和7年度も出展予定である。

このような環境の中で、昨年度、今年とFHJのクリエイティブコンテストにチャレンジする生徒も現れた。放課後に自主的に被服室を利用して制作していく。いずれも将来はファッションの創り手や発信者となることを志し、目的意識を持って専門学校に進学した。

動画を見て、自分で編みぐるみなどを楽しんで作る生徒もおり、何かを作る時間は「忙しい生活の中で“無”になれる自分の時間」として、創作に向かう時間を大切にしている様子が見られた。

4 今後の課題

地域の産業にも視野を広げて欲しいと考え、令和5年度には絹織物の生産者を、令和6年度にはレース工場を見学した。新しい布にはさみを入れて創作すること以外のファッション産業の魅力と可能性に目を向けるきっかけになることを願っている。

令和7年3月現在、ファッションは日本社会の中で注目を集めている。令和6年9月に新書「東大ファッション論集中講義」が発売され、令和6年度後期からは京都大学でも「ファッション論入門」の講義がスタートした。

従来の家政系とは異なるこれらの動きは、ファッション分野の作り手を目指す高校生にとっても大いに刺激となるだろう。ファッションを考えることは、自らの生き方を考えること、持続可能な社会の創り手となるために、高校ではファッションについて何をどう学ぶのかを再構築していくことが今後の大きな課題である。



検定4級
ティッシュケース 刺繍作品

世界に誇る毛織物産地「尾州」の地で

～BISHU FES への参加～

学校名	愛知県立一宮高等学校	所在地	〒 491-8533 愛知県一宮市北園通6丁目9番地 TEL : 0586-72-0191 https://ichinomiya-h.jp
校長名	阿部 孝広		

〈学校概要〉 愛知県の濃尾平野中央に位置し、創立106年の歴史を誇る伝統校である。現在普通科24クラス、ファッション創造科3クラスで構成され、「質実剛健」の校訓のもと、文武両道の精神であらゆる分野において力を発揮している。一宮市は古くから「毛織物産業」で栄えた繊維の街である。被服科が学科改変され、ファッション造形コースと子どもの文化コースを持つファッション創造科として15年が経つ。

実践の紹介

実施学科	実施学年	記載者氏名	
ファッション創造科	1年・2年・3年・希望者	橋本 宏恵	

1 実践のねらい

世界三大毛織物産地「尾州」地区で、歴史ある「尾州ブランド」について様々な方法で触れる機会を設け、尾州生地について理解し、活用する。「尾州」に関連したイベントに協力・参加することで、地場産業の活性化に貢献する。活動を通して、素材の良さの理解、素材を大切に扱い生かすこと、尾州生地を次世代へつなぐこと等を意識することで、SDGsの視点でも地域活性化とともに持続可能な社会の担い手の育成を図る。

2 実践内容

(1) 織物講習会

愛知県「あいちものづくり文化継承事業」による助成を受け、2年生の「生活産業基礎」で、織物講習会を行っている。令和6年度も貸し切りバスで岐阜マテリアルセンターまで出かけ、尾州生地についての基礎知識の説明や館内見学をした。また、尾州地区にある織物関連会社で原料から糸を紡ぎ、糸から布、布の染色や起毛などの仕上げ加工までの工程を見学させていただいた。見学先において、そこで働く人々の製品への思いが伝わってきた。日頃授業などで使う布選びに生かせる知識もあり、有意義な講習会となっている。



布見本での説明



岐阜マテリアルセンター



国島株式会社

(2) 商品企画実習

2年生の「生活産業基礎」で、近隣の繊維関連企業から提供された生地を活用して小物を製作し、値段を付けて販売する実践を3学期に行う。学校職員を対象として一人一人工夫した小物を製作し、販売を行うが、販売できる作品作りと、デッドストックの小さな生地も大切に活用することでSDGsに貢献することも学んでいる。



販売の様子

(3) 尾州生地を活用した文化祭での家庭クラブ活動（ワークショップ）



ワークショップ

令和3年度から家庭クラブの活動として、文化祭で尾州生地を実際に手に取り実感してもらえよう簡単にできる「ヘアゴムとマグネット」や「クリップ」などのワークショップを開催している。令和5年度は「コサージュ」作りを行った。毎年、好きな柄を選び、小物作りを楽しんでもらっている。大変盛況で普通科男子生徒や保護者の方にも楽しく製作してもらうことができている。

(4) 令和5年度 BISHU COLLECTION produced by TGC

東京ガールズコレクション地域創生プロジェクトとして、BISHU COLLECTION produced by TGCが、令和5年11月11日（土）一宮市で開催され、イベント準備の協力をするとともにイベントに参加した。

①TGCコレクションでのランウェイ（一宮真清田神社の舞台）の製作

指定されたサイズのランウェイを指定の尾州生地で1・2年生が協力して製作を行った。また、希望者を募り、本町商店街と神社会場の飾りつけを製作し、装飾も現地に出向いて手伝った。



ランウェイの製作

②一宮市本町商店街でのストリートファッションショーに参加

3年生ファッション造形コースの洋裁班の生徒がデザインし、尾州生地で製作した服を各自着用してストリートファッションショーに参加した。一部は近隣の繊維関連企業から生地を提供を受けることができた。生地選びを企業に出向き行った。説明を受けることで、一層生地の選定について学びを深めることができた。ショーで着用した衣装はその後商店街に展示させてもらえた。参加生徒は真清田神社のBISHU COLLECTION produced by TGCを観覧できたことやインタビューを受けたことや、デザイナーが作る衣装やモデルのウォーキングの様子などからも多くの刺激を受けた。



ストリートファッションショー

(5) 令和6年度 映画「BISHU」とのコラボ企画「BISHU FES」

①BISHU FES高校生ファッションコンテスト・ファッションショーへの参加

尾州生地をテーマにした映画が10月に公開され、一宮市では「BISHU FES」が開催された。本校も尾州ファッションデザインセンターから依頼され、令和6年10月13日（日）、高校生ファッションコンテストに参加した。一宮市の本町商店街において、高校生がデザインし、自分で選んだ尾州生地を使って製作した衣装の良さを競い合うファッションコンテスト、その後ストリートファッションショーが開催された。尾州生地は主催者から提供を受け、コンテストに10名が参加した。高校3校による学校対抗、「キレイカワイイ」部門、「フリー」部門の3部門で金賞を受賞した。



ファッションコンテスト

②地域のショッピングモールでの高校生ファッションショー

映画公開に合わせた企画で、ショッピングモールにおいて、3校合同の高校生ファッションショーが令和6年10月27日（日）に開催された。①の企画に参加した生徒以外にも、この企画に参加でき、初めて人前でランウェイを歩く経験ができた。



高校生
ファッションショー

3 成果

令和5年度 BISHU COLLECTION produced by TGC、令和6年度 BISHU FESへの参加でファッション創造科の生徒たちは貴重な経験ができ、学びが深く大きいものとなった。地場産業を盛り上げるイベントにおいてファッション創造科あげでの協力と参加を行ったことが、自らが通う学科を誇りに思い、今後の励みとなった。この経験から世界に誇る毛織物である尾州生地について学び、その生地の特徴を生かした衣服を作るこの意味を理解し、提供を受けた生地を最後まで生かすことでSDGsの意識の向上につながっている。衣装製作した生徒は生地の良さについて着用することでも実感している。ファッション創造科が各種活動に参加して学習を行うことで地場産業について理解し、次世代へつなげていく一助となっていると思われる。

4 今後の課題

尾州生地の魅力について生徒が実際に触れ、その感性で尾州生地の良さを広げていけるような作品作りの機会を増やすこと、発表の場を一層作っていくことの必要性を感じている。それが、地場産業を理解し盛り上げていく人材育成につながると考える。これからも地域の尾州ファッションデザインセンターや近隣企業とつながり、大切な伝統である尾州生地に触れる機会を作り、実践的な学びにつなげていきたい。

アップサイクルブランドと連携した商品開発

学校名	岐阜県立大垣桜高等学校	所在地	〒 503-0103 岐阜県大垣市墨俣上宿465番地 1 TEL : 0584-62-6131 https://school.gifu-net.jp/wordpress/ogksakura-hs/
校長名	宮田 慶美		

〈学校概要〉 本校は昭和 22 年、岐阜県立稲葉南実業・実科女学校として創立され、以来幾多の変遷を経て昭和 38 年に「家庭科に関する学科」の単独校である岐阜県立大垣女子高等学校となった。その後、昭和 47 年に岐阜アパレル産業の後継者育成のため「服飾デザイン科」が、昭和 52 年に調理師養成課程を有する「食物科」、平成 6 年に介護福祉士養成課程を有する「福祉科」が設置された。平成 7 年には男女共修に伴い、校名を現在の岐阜県立大垣桜高等学校へと改称した。校訓「賢く つよく 美しく」のもと県内唯一の家庭と福祉に関する学科の単独校として、各々の科が特色ある学びを展開している。

実践の紹介

実施学科	実施学年	記載者氏名	今井 明世
服飾デザイン科	2年・3年		

1 実践のねらい

服飾デザイン科では、専門技術の習得とより高い創造性を育成するために、大垣市や尾州地域のアパレル関連産業とのつながりを大切にした授業を展開するとともに、各種コンテストへの応募や卒業研究作品発表会の実施等、生徒が主体的に取り組む場面を設け、達成感や充実感を得られるよう工夫している。この商品開発はアパレル産業の現状とSDGsに関する取組を理解し、持続可能な社会に向けた商品の提案をねらいとしている。

2 実践内容

地元アパレル企業の株式会社艶金から、実践型教育プログラムの提案を受け、令和 2 年度より環境に配慮した商品開発を柱とした授業を展開している。持続可能な社会の実現に向け“もったいない”から生まれた在庫を持たない受注生産システムによるブランド「retricot (リトリコ)」と「のこり染」布を使った布製品ブランドの「KURAKIN (くらきん)」を紹介いただき、科目「ファッションデザイン」で日常着を提案するretricotの商品開発(表 1)に取り組んでいる。

表1

オリエンテーション (株式会社艶金担当より)	2年生：7月
商品企画①デザイン	2年生：8～9月
デザイン選考(約10点)	企業
商品企画②サンプル製作	3年生：5～7月
商品企画③市場調査	3年生：7～11月
商品化デザイン決定 (選考された中から1点)	企業
SDGs啓発活動	3年生：1月
販売	企業

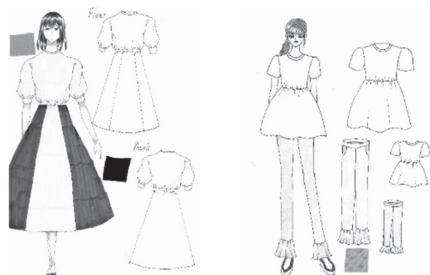
(1) オリエンテーション

株式会社艶金から講師を迎え「SDGsの取組とアップサイクルについて知ろう」と題して、アパレル産業とSDGsの取組やretricotのブランドコンセプトとデザイン条件、使用生地について1時間の講義を実施している。SDGsは知っているが、アパレル産業で実際にどのような取組が行われているのかを知らない生徒が多く、オリエンテーション後には、アパレル産業の抱える諸問題と様々な課題解決への取組に驚きの声が上がった。

(2) 商品企画

商品デザイン及びサンプル製作、市場調査を実施した。日常着を取り扱うretricotは、20～40代の女性をターゲットにしているため家族等の身近な人からデザインをイメージしやすい。また、布地を事前に提供いただ

き、使用生地をもとにデザインを考えられるよう、取り組みやすくしている。サンプル製作は外部講師を招聘しパタンナーの指導のもと、現場に近い環境で実習を行っている。市場調査は、QRコードを用いてMicrosoftFormsで回答できるため、ショッピングモール等で実施した。



ファッション画



パタンナーによる指導

大垣桜高校服デ×retricot2025商品企画

大垣桜高校 服飾デザイン科では、株式会社勲金のアップサイクルブランド retricotとの商品企画が3シーズン目を迎え、今年度、選考されたニット製品のデザイン10点のサンプルを製作しました。その中から販売品を決定します。商品化されるデザインは2025年2月1日イオンモール大垣のファッションショーで発表します。ぜひ、アンケートにご協力をお願いします。



市場調査

(3) SDGs啓発活動

製作したサンプルと商品化されるデザインの発表を卒業研究作品発表会及び地元ショッピングモールで行った。ファッションショー形式で行った発表は、多くの人に見ていただき、アップサイクルブランドを広く知っていただく機会となった。ファッションショー後には残布を用いたSDGsワークショップを開催し、多くの地域の方々に参加していただいた。



ファッションショーの様子

3 成果

学校単独では洋服の商品化・販売を実施することは難しいが、地元企業の協力により実現することができた。商品企画の実習では、アパレル企業のSDGsの取組を学び、服飾関連企業から廃棄される布地の提供を受けて内容が充実した。生徒だけでなく教員にとっても、持続可能な社会の実現に向けて取り組むべき課題や、消費者ニーズを捉えた商品を考える貴重な機会となっている。市場調査は、自分たちで作品の説明をすることで来場者と対話が生まれ、消費者と企業側双方の視点を再確認することができた。また、自分たちの学んでいる知識・技術からお客様の手に届く品ができること、喜んでもらえることを実感できた。

4 今後の課題

地元企業の協力により可能となっている取組であるため、継続していくかは企業の判断となることが大きな課題である。また、ブランドの使用生地に合わせ、ニット地のパターンや縫製の知識・技術が必要となるため指導が継続できる教員研修の体制づくりが必須である。

「地域と高校の協働による輝く人づくり支援事業」の実践

～地域をフィールドに学びを深める～

学校名	兵庫県立佐用高等学校	所在地	〒 679-5381 兵庫県佐用郡佐用町佐用260 TEL : 0790-82-2434 https://dmzcms.hyogo-c.ed.jp/sayo-hs/NC3/
校長名	大塚 幹典		

〈学校概要〉 本校は、創立116年を迎える全日制高等学校である。普通科・農業科学科・家政科の3学科を有し、校訓「自主独立・敬愛協力・創造工夫」の精神に基づき、「まちを支える人づくり」をスローガンとして、地域連携・貢献を中心に魅力ある学校づくりに励んでいる。家政科は専門性を生かし、地域と協働した学びを多数展開しており、地域に根差した社会に貢献できる人材の育成を目指している。

実践の紹介

実施学科	実施学年	記載者氏名	岩崎 由香子
家政科	1年・2年・3年		

1 実践のねらい

佐用町は、老年人口の割合が40%という現状や、平成21年の台風9号の豪雨被害の教訓を踏まえ、地域を活性化し、安全・安心で充実した暮らしができる町に進化させることを課題としている。家政科ではこの課題を認識し、町と協働しながら活性化・貢献活動に取り組んできた。そしてこの取組の三本の柱として、①特産品による商品開発、②健康寿命の延伸、③災害に強い町づくりを挙げて実践してきた。本事業では、地域の特産品などを使用した商品開発や地域との関わりを取り入れた学びなどを充実発展させ、実習や探究活動を通して地域を支える人材を育成するカリキュラムモデルプランを構築している。

2 実践内容

(1) 特産品による商品開発

課題研究「食物」(2年生)

月に一度、地域協働アドバイザー、佐用町企画防災課、農林振興課、栄養士、地域の特産品販売や飲食店を有する企業の方々と、校内で生徒と商品開発会議を行った。会議の内容決定や進行を生徒が外部協働先の関係者で行うことで、生徒の主体性が育まれる機会となっている。令和6年度は佐用町の特産物である佐用もち大豆を用いて「もち大豆カレー」と「もち大豆きなこペースト」を開発した。産官学が連携し、協働で商品を考案していく活動を通して、地域には情報発信と活性化を、企業には商品への発想力を提供することができている。生徒は積極的な発言や発表をすることで、コミュニケーション能力や企画力、プレゼンテーション能力の向上が見られている。



課題研究「食物」(3年生)

地域の道の駅での高校生カフェにおいて、地元食材を使用した献立を考案しランチイベントを行い、地産地消啓発活動を行った。地域住民や従業員との交流を通じて生徒はコミュニケーション能力や企画運営力を習得し、高い達成感を得ることができた。

(2) 健康寿命の延伸

佐用町は少子高齢化・人口減少など中山間地域における様々な課題を抱えている。地域住民が充実した暮らしのできる町づくりを目指し、探究活動を通して健康寿命延伸に向けた提言・実践を行い、推進に取り組む。

ヒューマンサービスⅠ（2年生）

佐用町社会福祉協議会との協働でお弁当を提供する「給食サービス」への参画を通して、独居高齢者の生活サポートを行い、ふるさとへの貢献意識と調理技術の向上が見られた。



ヒューマンサービスⅡ（3年生）

生徒が高齢者世帯を訪問する「高校生訪問サービス」では、レクリエーションによる交流を行い、手作り小物をプレゼントした。訪問先の高齢者に活が見られ、生徒にはコミュニケーション力や主体的に学ぶ姿勢が向上した。

（3）災害に強い町づくり

本校が所在する佐用町は、平成21年台風9号の豪雨被害の教訓を生かし、地域を安心安全で充実した暮らしができる町に進化させることが課題として挙げられている。本校でもこの課題を認識し、町と協働で活性化・貢献活動に取り組んでいきたいと考えた。

フードデザイン（1年生）

佐用町健康福祉課職員と地域の方による災害講義と災害食（パッキング）の実習を行った。生徒は災害時に役立つ技術を身に付け、どう行動するべきかなどの知識を得ることができた。高校生は、災害時には助ける側になることを自覚するとともに、自分ごととしての学びにつながった。



課題研究「福祉」（2年生）

令和5年度は、本校生徒だけで行っていた避難訓練を、地域や専門学校、県立大学と協働で「佐用合同防災訓練～KIZUNA大作戦～」を企画・実施した。学校内外の関係機関の方と生徒で合同会議を行い、企画運営を生徒自身で行った。佐用小学校の児童や近隣自治会の方にも参加していただいた。ドローンによる演習など多岐にわたる壮大な訓練となり、生徒には課題発見・解決力や企画運営力、コミュニケーション能力など多くの力が身に付く機会となった。



3 成果

活動に対する生徒の感想を分析したところ、事前の心境から、事後の心境に大きな変化が見られ、多くの生徒が肯定的な意見や次年度への意気込みを多数記述していることが分かった。また、自身に身に付いた力を振り返ることで、自己肯定感が向上し、振り返りの中から次への意気込みへとつなげることができている。質問項目は、以下の内容であった。

【年度のはじめ、様々な地域協働活動を始めるときの心境はどうでしたか】

【来年度に頑張りたいこと、今の意気込み（心境）を書き出してみよう】

また、地域には高校生と直接交流する機会が増えることで活気や活力を生み出している。生徒にもダイレクトに交流者からの声が届くことなどで、地域をフィールドとした学びの場で様々な力を身に付けている。

4 今後の課題

本事業を行うに当たって構成しているコンソーシアム委員の大学教授からの指導助言をもとに考えられる課題は、生徒たちの自主性や主体性を促す仕組みと仕掛けが重要であるということである。今後、学びを言語化できる機会を作り、生徒がより自分事として捉えられるようになることが、持続可能な社会の創り手の育成につながるのではないかと考える。今後も地域と一体となって探究の進化と深化を図り、高校と地域の魅力化実現に向けて取り組みたい。

お元気の“匠” 「総高お元気マイスター」 参上！

～地域とともに「元気」を創り出す活動～

学校名	広島県立総合技術高等学校	所在地	〒 729-0417 広島県三原市本郷南5丁目15番1号 TEL : 0848-86-4314 https://www.sougou-th.hiroshima-c.ed.jp
校長名	島谷 和秀		

〈学校概要〉 本校は、平成17年4月に開校し、今年20年目を迎えた広島県内で唯一、工業（電子機械科、情報技術科、環境設備科）、商業（現代ビジネス科）及び家庭（人間福祉科、食デザイン科）に関する6学科を設置する複合型専門高等学校である。「心を鍛え、技を磨き、地域社会に貢献する」という学校教育目標の実現に向けて、日々取り組んでいる。

実践の紹介

実施学科	実施学年	記載者氏名	
人間福祉科	1年・2年・3年	池上 千華	

1 実践のねらい

本校人間福祉科は、少子高齢社会に対応できる「家庭」「福祉」に関する専門的な知識や技術を習得し、家庭や地域のニーズに対応できる実践的な能力を身に付けたスペシャリストの育成を目指している。授業の中でも保育所、幼稚園、地域サロン、高齢者福祉施設で実習を行っているが、主体的に地域に貢献し、地域と生徒がともに成長できることを目指し、ボランティア活動への参加を勧めている。

「総高お元気マイスター」は、総合技術高校人間福祉科の生徒が地域とともに元気になりたいという気持ちから9年前（創立11年目）に新たな家庭クラブ活動として発足した。おそろいのピンクのTシャツを着て地域と連携した様々なボランティア活動をしており、その姿は地域でも親しまれている。

2 実践内容

（1）「ほんごう子ども図書館」でのボランティア、特別支援学級との交流

本校から数分の所にある「ほんごう子ども図書館」で毎月行われる「おはなしのぼけっと」に参加し、本校生が考案したレクリエーションを参加した子供たちと実施して交流を深めている。地域の昔話に出てくる亀にちなんだキャラクター「亀太」の誕生日会では毎年しかけのある企画を実施した。また、去年は小学校の特別支援学級と連携し、児童とともに作品を作る企画を立案し実施した。最終的に完成した作品は子ども図書館で展示した。



（2）保育所・幼稚園との交流

学校から徒歩圏内の保育所・幼稚園で継続的に実習を行っている。冬に行われる凧揚げは、園児が作った凧を高校生と一緒に本校のグラウンドで揚げるというものだが、毎年のように園児として高校で凧揚げをした経験のある生徒がおり、地域で受け継がれている行事となっている。



(3) 「さくらんぼ本郷」との連携

「課題研究」福祉グループは地域の高齢者サロン「さくらんぼ本郷」と定期的に交流を行っている。フレイル予防体操や料理レシピを提案したり、高校でサロンを開催、地域の高齢者の方に来ていただいたりして、一緒にレクリエーションを楽しんでいる。また、地域の三原市の複合型福祉拠点との交流を通して、地域のニーズを生徒自身が感じながら、地域ぐるみで住みよい地域にするには何ができるかを課題に学習活動を進めている。



(4) 三原市児童館「ラフラフ」での活動

三原市児童館「ラフラフ」は、令和2年の立ち上げから本校生徒が関わり、現在も高校生スタッフとして活動している。「課題研究」で取り組んだ内容を「ラフラフ」で実践させてもらうこともあるが生徒本人が自主的に児童館の行事のサポートや小学生の学習指導にあたるボランティアを行っている。「ラフラフ」には、妊婦から大



学生まで様々な人が集まるため、生徒はそこで様々な交流の機会を得て、自らの学びを深める場となっている。

(5) 地域からの多くの声

「総高お元気マイスター」は、一生懸命頑張る生徒の様子や取組の成果から、認知症カフェの手伝い、小学生対象のイベントの企画等、地域の様々な機関より多くの依頼を受けるまでにその活動は広がってきた。しかし、これらの活動は学校の授業としてではなくボランティア活動のため、部活や検定準備の合間の放課後等を利用して準備をしている。一生懸命頑張っているお元気マイスターたちは地域から高い評価を得ている。

3 成果

今年「総高お元気マイスター」は三原市民会議の「模範活動団体表彰」を受賞した。人間福祉科の生徒は地域で活動することはあたりまえとなり、自分がやってみたい活動を選び参加している。時には自分の得意を活かして、クッキングやダンス等地域の子供たちと一緒にできる企画を「ラフラフ」の協力を得て実施している。様々な活動の中で地域の妊婦、子供、高齢者等、多くの人と関わり、助け、助けられながら地域とともに成長していく。生徒一人一人の小さな若い力が三原・本郷という小さな地域の大きな力になりつつあると感じている。生徒の活動は、地域のテレビやラジオで取り上げていただき生徒の励みとなっている。

これらの活動は、学科の卒業生や教員が継続して取り組み、地域の支えがあつてからこそ成り立っている。これからも地域を支えるお元気の匠を目指し、活動を続けていきたいと考えている。

4 今後の課題

「総高お元気マイスター」は、地域では知名度も上がり、多くのオファーをいただいている。ありがたい話ではあるが、全てに対応しきれておらず、指導、引率する教員の負担も大きくなっている。また、生徒の活動が多岐にわたっており、生徒が参加しているボランティアの全てを把握できていない。コロナ禍から中止したままとなっている他学科ともコラボした活動もある。様々な課題はあるが、持続可能な活動を模索し、今後も継続していきたいと考えている。

環境について考える

～「生ゴミ分解型処理容器キエーロ」による実践～

学校名	徳島県立小松島西高等学校	所在地	〒 773-0015 徳島県小松島市中田町字原ノ下28の1 TEL : 0885-32-0129 https://komatsushimanishi-hs.tokushima-ec.ed.jp
校長名	安藝 恭子		

〈学校概要〉 本校は商業科、食物科、生活文化科、福祉科の4学科を有する全校生徒約500名、創立73年目の専門高校である。食物科は高校卒業と同時に調理師免許が取得できる県内唯一の専門学科で、定員は1学年2クラスの70名である。食物科担当教員は現在、講師1名・実習助手2名を含めた11名であり、全員が調理師免許を有し、その内の6名が管理栄養士の資格を持っている。調理実習では1年で日本料理、2年で中国料理、3年で西洋料理をプロの料理人が指導している。約半数が就職しており、調理関係ではホテルやレストラン、病院や老健施設の希望者が多い。進学では地元の私立大学で管理栄養士等の資格取得を目指す生徒が多くを占めている。

実践の紹介

実施学科	実施学年	記載者氏名	多田 加奈子
家庭科（食物科）	2年・3年		

1 実践のねらい

本校では1年生から3年生までの6クラスが月曜日から金曜日まで午前と午後に分かれ、「調理実習」及び「総合調理実習」を行っており、毎日大量の生ごみを出している。さらに、生徒による毎日約200食の「集団給食実習」も並行して行っているため、多いときには生ごみが大型のペール2個に収まらずあふれ出ている。生徒には食材を大切に扱うという意識が少なく、例えば調理実習中に野菜を切った後を見ると、食べられる部分を多く捨てていて、へたの部分は小さく切る、皮は薄くむくなど、食材をもっと大切にするという意識で取り組んで欲しいと感じることが多い。また試食後の残飯も多く、食べ物を大切に扱う気持ちや食品ロスを意識する心を育てたいと常々感じていた。令和3年度に学校の所在地である「小松島市」が一般廃棄物（ごみ）削減のために、「生ごみ分解型処理容器キエーロ」の普及促進に取り組むモニター募集を行っていたため、本校食物科も応募した。小松島市環境衛生センターに全面的に協力していただき、生徒の食材に対する意識改革を行うことをねらいとして実践を行った。

2 実践内容

「キエーロ」は神奈川県三浦郡葉山町在住の松本ご夫妻により発明されたもので、木箱に黒土を入れ、バクテリアの力を借りて、生ごみを分解するという自然に順応した生ごみ処理容器である。ふたは太陽の光を通すポリカーボネート製とし、風を通す隙間を作り、これを土の上に設置する。表面に乾いた土をかぶせることで不思議なことに特有のにおいや嫌な虫も出ず、生ごみが土に還り、土は堆肥として使える。はじめは毎日の調理実習でたくさん出る生ごみを減らすことにもつながればと考えてモニターとして応募したが、実際に「キエーロ」にはそこまでの分解力はなく、「ごみ削減に取り組む」という意識改革につなげていく研究として集団給食で出る残飯のみを対象として行うこととした。土と風と太陽の力を借りて、生産した食物から出る生ごみを堆肥にして、また生産するという循環型社会実現の第一歩として全国の自治体で注目されており、本校でもエシカル活動の一環として活動内容を校内及び校外へ発信することにした。



キエーロ

各家庭で「キエーロ」を使用するならば、生ごみ 200～400 g を 2～3 日溜めておき、1カ所に穴を掘って埋める。次はまた別の穴を掘って埋める。穴に入れた生ごみは1週間ほど毎日混ぜ続けると消滅する。本校で使用するキエーロは家庭用のものよりはるかに大きい大型のものを3基、小松島市環境センターが無料で製作し、本校調理室横に設置してくれた。穴を掘り、残飯を埋めて毎日混ぜると生ごみは1週間から10日ほどで消滅する。毎日違う場所に穴を掘らなければならないため、曜日を分けて10ヶ所のスペースを考えて集団給食後に出る残飯(毎日4～6kg)をよく混ぜ込んだ。キエーロでは、調理時に出るような生ゴミよりも、残飯の方が分解されやすい。また、油もバクテリアの活性に良いとのことで、廃油も投入できる。バクテリアが活性化すると土の温度が上がるというので、



キエーロを混ぜて観察

毎日違う場所に穴を掘らなければならないため、曜日を分けて10ヶ所のスペースを考えて集団給食後に出る残飯(毎日4～6kg)をよく混ぜ込んだ。キエーロでは、調理時に出るような生ゴミよりも、残飯の方が分解されやすい。また、油もバクテリアの活性に良いとのことで、廃油も投入できる。バクテリアが活性化すると土の温度が上がるというので、



集団給食での1日の残飯約6kg



調理実習の廃油を投入



それぞれ放課後に混ぜる様子



混ぜ込んでいる様子



毎日気温と土の温度を測り、分解の様子と消滅するまでの日数を観察した。暑い夏は分解が早く1週間未満で分解し、冬は遅く、1～2月の本当に寒い時期は2週間経ってもなくならないという結果になった。

集団給食実習は輪番で毎日2、3年生8名が担当している。その中の1名がその日のキエーロ当番になり、埋めた日から毎日放課後に混ぜて、埋めた生ごみが完全になくなるまで記録を取った。この活動を通して、キエーロのメリットとしてはごみの減量や温室効果ガス削減が上げられるが、大きくて高いというデメリットがあるなど含め、これらの研究成果を「とくしま創生アワード」



とくしま創生アワード



食物・調理科全国大会

で発表した。興味のある方がキエーロ見学のため来校されることもあった。令和5年度の食物科調理科全国大会では全国の先生方に見学していただき、キエーロの活動を広報できた。

3 成果

令和3年度より継続しているこの活動は、一人ひとりが環境問題について考える良い機会になっている。令和6年度末の集団給食のアンケートでは、81%の生徒が「キエーロで残飯を分解処理していることを知っている」と答え、87%が「残飯を出さないように意識するなど、食品ロスについて考えることがあった」と答えた。キエーロの土を使って調理実習で使用するハーブを育てることに挑戦した。



ハーブを育てている様子

4 今後の課題

食材に興味関心を持ち、食材を大切にしている意識改革につながるなら、この活動は無駄ではないと思っている。食材を大切に扱うという意識改革につながっているかを実証することが課題である。生徒は、食材を無駄にしないことに使命感を持って取り組んでいる。また、キエーロ本体が少しずつ朽ちてきていることへの対応も必要となっている。地域でも継続が求められており、今後も活動を広げていくために、地域と連携を深めていくことも課題である。

地域と連携した家庭科教育 家政科の取組から全学科での取組へ
「松高フードコート」～松高生が宇城市の多様な食材で持続可能なまちを創造する～



学校名	熊本県立松橋高等学校	所在地	〒 869-0532 熊本県宇城市松橋町久具 300
校長名	平江 良樹		T E L : 0964-32-0511 https://sh.higo.ed.jp/matsubasesh/

〈学校概要〉 本校は、大正7年に開校された下益城郡立実科高等女学校を源流とし、昭和23年に熊本県立松橋高等学校となった。「自主」、「礼節」、「勤労」の三校訓と、「品性を磨き、感性を高め、特性を養う」ことで、明るく生き生きとした活力あふれる生徒を育成することを教育方針に、普通科、家政科、情報処理科の3学科が設置されており、平成30年度には創立100周年を迎えた。「生徒の個性を尊重し、伸ばし、一人一人の夢の実現を図る」という学校教育目標を掲げ、日々の教育活動に取り組み、地域の人材育成、地域活性化の役割を担い、保護者、地域と一丸となり、地域や県民の皆様方の期待とニーズに応じている。

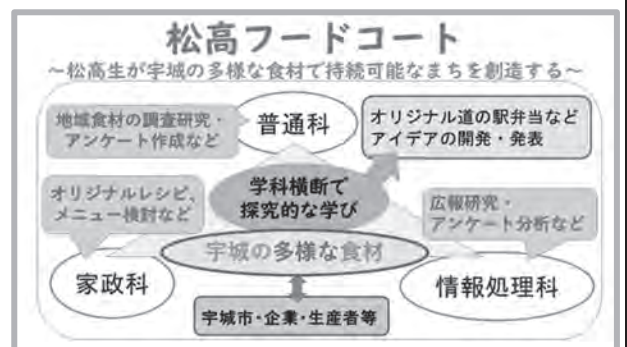
実践の紹介

実施学科	実施学年	記載者氏名	守田 和代
普通科、家政科、情報処理科	1年・2年・3年		

1 実践のねらい

家政科は、「(1)豊かな家庭生活を創造するための確かな知識や技術を身に付け、生活文化を伝承し創造する能力と態度を育み、社会の変化に対応する人材を育成する (2)専門科目の学習により、衣食住・保育・福祉などのスペシャリストをめざす人材を育成する」ことを目指している。1年次に履修する「生活産業基礎」で、食生活関連分野の学習の一環で産業や職業についての理解を深め、地域と連携した取組としてJA熊本うきや地元のお弁当業者の方と協働した「高校生オリジナル道の駅弁」販売を行っている。この取組は平成27年度から始まり、令和6年度で10年目となる。

さらに、令和5年度からは「松高フードコート」として学科横断の取組へと深化している。地元自治体や関係団体との連携・協働による多様な地元食材を活用した学科横断で探究的な学びを通して、地域課題解決に全学科で主体的に取り組み、持続可能な地域社会づくりに果敢に取り組む人材の育成をねらいとした。



2 実践内容

学科横断による「高校生オリジナル道の駅弁」プロジェクト

松高生が宇城市の多様な食材で持続可能なまちを創造する「松高フードコート」構想実現に向けての2年目となる。これは、家政科の取組を軸として3学科の特色を生かした探究的な協働学習を通じて全学科で高校生「道の駅弁」を開発し、JA熊本うき「宇城市彩館」で販売した。さらにコンソールシアムを設置した。

(1) オリジナルメニューの開発 (家政科1年)

①事前学習会 (1学期)

宇城地域に根ざした道の駅弁開発を目指し、全学科で弁当販売店舗である「宇城市彩館」の消費者層、地元の特産物、弁当献立等の注意点を学習した。



事前学習会

②夏期休業課題と試作、発表会、プレゼンテーション

販売時期（11月下旬～12月上旬）に旬を迎える地元食材を必ず1つ以上使ったレシピ作成を行い、2学期は考案したレシピの試作を行いレシピ集の作成と地元弁当業者の方々へプレゼンテーションを行った。



プレゼンテーション

③試食会と意見交換、販売実習

業者の方々が調理した弁当の試食会を、家政科1年と他学科の代表が行うことでオリジナルレシピから商品としての完成度を高めることができた。販売会当日は開店前から行列ができ、商品化された弁当は即完売であった。自分たちで作成したPR看板や松橋高校のキャラクター「まつピン」も活躍していた。



試食会

(2) アンケート調査を通じて地域社会を見つめる（普通科1、2年）

①宇城の食材探究、アンケート調査

地元食材を調査し、事前学習会で提案

販売会当日は宇城彩館のお客様に向けた調査を実施

②調査実施後、データ分析、結果を宇城彩館へ報告



(3) 専門知識を生かしたアンケート調査、分析、商品開発（情報処理科2、3年）

①アンケート調査・分析結果を事前学習会で提案

②分析結果から弁当企画書の考案、地元事業所とコラボした商品開発、弁当販売、ポスター等作成



販売会当日の様子

(4) コンソーシアムの設置

宇城地域社会についての有識者である委員の皆様から指導・助言、取組の検証

3 成果

家政科の生徒自己評価アンケートの結果から、特に創造性やコミュニケーション能力について他の項目と比べて高い肯定感を持っていることが明らかになった。独自のレシピを考案しアイデアを外部に発信したうえで、地元弁当業者と連携して試行錯誤を重ね、その過程の中で業者の方々への尊敬の念、販売する際の責任感などが深い学びにつながっている。この取組が10年間続いているのは地域の方々のご協力とご支援が不可欠であり、地域からの期待が大きいことが販売会当日の様子からも実感でき、家政科の学びが他の学科へ拡大し深化し続けている。

4 今後の課題

今年度の反省からコンソーシアム委員の方々からの指導・助言を受けこの取組を検証し、次に取組予定の生徒に伝え、学校全体で深化していくことが必要であると考え。さらに校内における連携の強化が入学者を増やすという本校の重点目標を達成することにもつながると考える。今後も「松高フードコート」の軸として家政科の学びを位置付け、宇城の伝統校としての誇りを維持し、保護者、地域と一丸になって将来の地域を支える明るく生き生きとした活力あふれる輝く生徒を育てていきたい。

令和6・7年度

家庭科教育を通じた持続可能な社会の創り手の育成
～令和の時代における不易と流行～

全国高等学校長協会家庭部会
専門教育に関する調査研究委員会

発行日 令和8年3月31日

所在地 〒102-0071 東京都千代田区富士見1-5-6

電話 03-3261-0617

FAX 03-3288-1670

URL <https://www.katei-ed.or.jp/>

E-mail all-kocho@katei-ed.or.jp